

一般社団法人

首都圏産業活性化協会

設立20周年記念誌

一般社団法人首都圏産業活性化協会 設立20周年記念誌

- 2** ご挨拶
一般社団法人首都圏産業活性化協会 会長 吉田 善一
- 4** 祝辞
経済産業省関東経済産業局 局長 後藤 収
文部科学省科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課 課長 坂本 修一
- 6** 協会のロードマップ
- 8** 第一期～第四期のあゆみ
- 27** 企業インタビュー
エーアンドエー(株)[日の出町]、(株)相馬光学[日の出町]、
(株)ソーケン・メディカル[豊島区]、多摩冶金(株)[武蔵村山市]
- 34** お祝いの言葉 大学・自治体から
八王子市・羽村市・相模原市
公立大学法人首都大学東京・国立大学法人電気通信大学
国立大学法人東京農工大学
- 36** 会員の皆様からのお祝いメッセージ
- 45** 資料
協会概要(会員数推移・会員構成等)
歴代理事
- 70** 20周年記念事業協賛広告



人情・感謝・恩送り

～これまでの20年とこれからの20年～

一般社団法人首都圏産業活性化協会
会長 吉田 善一

今から20年前、関東通商産業局(現関東経済産業局)は、埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部に広がる国道16号線沿線を中心とする地域の開発型産業の集積に注目し、多数の有力な中小企業と中核的な大企業、それに大学、さらには自治体や商工団体などに呼びかけ、1998年4月に、TAMA産業活性化協議会という任意団体が産声を上げました。

それが、現在の一般社団法人首都圏産業活性化協会です。

設立趣旨は、「埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産学官の強固な連携の下で、環境調和の観点にも配慮しつつ、同地域の中堅・中小企業の製品開発力の強化と市場の拡大並びに新規創業環境の整備を図ることなどを通じて、当該地域を世界有数の新規産業創造の基盤として発展させ、もって21世紀の我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする」。

発足当初は、会員企業のニーズを把握するために、国や自治体職員と一緒に協会職員が「御用聞き型企业訪問」を行う活動がスタートしました。しかし、必ずしも順調と言いきれるスタートではなく、1998年、日本は金融危機に襲われ一気に経済が収縮しました。それを乗り越えられたのは、設立にかかわられた方々の高い志と情熱、その思いに素早く応えた地域の人情でした。

その結果、複数の企業のトップが自発的に協会を引っ張っていく組織ができ、会員企業への御用聞きによる協会ならではの「理と情のバランスが取れたネットワーク」が形成されていきました。

ここでの「理」は国の方向性であり、会員企業様の生産性向上・健康経営です。そして、「情」は会員各位とコーディネーターや協会職員との信頼感です。

当初から、協会の活動は5年ごとの事業計画に沿って実施され、第一期ではイノベーションのインフラ作り、第二期ではイノベーションプログラムの実現を達成しました。10周年を迎えた2008年は、世界的な金融危機リーマン・ショックが起きましたが、協会は産学官金のネットワークを強化し、守りではなく攻めの運営に転じます。

2008年からの第三期では環境ものづくりのメッカとして世界ブランド化し、第四期では「環境配慮ものづくりを推進して、TAMAエコクラスター(環境調和・ビジネス調和)の実現をめざす」をビジョンとして活動を行ってきました。特に、「TAMAの総力を結集した産学官金の連携によるものづくりの支援」という協会原点に立ち返り、このエリアが日本や世界のものづくりをリードしていく存在を目指し、地域と世界の発展に貢献していくことを「TAMAブランド」として宣言、日本のものづくり産業を世界に発信するためにチャレンジする企業100社を「TAMAブランド企業」として認定しました。

海外では、2008年から台湾との交流事業を開始し、その後、国際的な競争力の獲得や事業拡大を目指す企業の海外展開を支援するために、欧米との連携拡張、及びASEAN・東アジアとの協業強化を会員各位と共に推進してきました。

長期に亘って協会の創成期・成長期を支えられた初代会長の古川勇二氏、発展期を支えられた二代目の田島瑞也氏と三代目の奥村次徳氏の後を受け、私は2016年6月に四代目の会長として就任しました。

しかし、設立から20年近くが経過し、組織の在り方と業務運営で綻びも露呈していました。そのような状況の中で、協会設立にご尽力された方々、また、関係機関の方々に多大なるご支援をいただき、ようやくして20周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご支援とご厚誼の賜物と深く感謝とお礼を申し上げます。

2015年7月に行われた協会主催の産学官金サミットでの分科会で、企業パネリストの一人から、「昨年、TAMAブランドに認定され、得るものが多くあった。これからは、ご指導、ご支援いただいた方々に恩返しをしたい。」との発言がありました。それを受けてファシリテータの私は、「今後、産学連携・研究開発を目指す中小企業に対し、恩を送りあい正のスパイラルを起こす環境を作ることが期待する。」と述べ、討論会を締めくくりました。

「恩送り」とは、誰かからの恩を、直接その人に返すのではなく、別の人へと送り、そしてその送られた人がさらに別の人へと送ることで、「恩」が世の中をぐるぐる回っていくということです。

「恩送り」の精神は、日本文化の大事な礎の一つです。事実、「恩送り」を礎に江戸時代に体系化された「商人道」は、サービスの領域において様々な社会的イノベーションを生み出しました。

2018年度からの第五期中期計画では、これまでのご恩に感謝しつつ、「恩送り」として、協会が20年間で培ってきた産業活性化の知を全国に発信していきます。

いま、わずか5年後の予測さえもが難しい時代です。人口動態や世界経済の変化はもとより、テクノロジーの進化のスピードを考えれば、なおさら10年後、20年後を予測するのは困難です。

しかし私たちは、日本、そして世界の将来を見据えて、新たなイノベーションの発生源や産業クラスター拠点を目指して、協会の改革やネットワーク構築を着実に進めていかなければなりません。

インターネットとその関連ビジネスは、この10年近くの間爆発的な成長を遂げ、日常的なインターネットユーザーは全人口の50%である事実や人工知能が急速に日常生活に入ってきた事実は、多くのシンクタンクによる10年前の予想をはるかに上回っています。2017年のダボス会議では、人工知能やロボット技術などを軸とする「第4次産業革命」をどう進めるかが議論になりました。

協会としても、これからの将来は、人工知能やIoTなどを利用した会員企業様の価値創造を推進し、合理的であるが情に厚いネットワークシステム(真のイノベーション・エコシステム)の構築、及び、多様な会員参加型の企画を多く取り入れたいと思います。

ところで、私が好きな『論語』の言葉に、「北辰(ほくしん)の其の所に居りて、衆星(しゅうせい)の之に共(むか)ふが如し」とあります。つまり、協会は北極星としてビジョンとミッションを明確にして、多くの会員企業様がその方に向いて周囲をめぐるように、20年後には、会員各位に心から信頼していただける存在になりたいということです。

そのためには会員の積極的な協会運営や事業企画への参画、経済産業省・関東経済産業局、文部科学省並びに関連自治体・商工団体のご協力とご支援を、切にお願いする次第であります。



一般社団法人首都圏産業活性化協会 設立20周年を祝して

経済産業省関東経済産業局
局長 後藤 収

一般社団法人首都圏産業活性化協会が、平成10年4月にTAMA産業活性化協議会（任意団体）を設立後、平成13年4月の社団法人化、平成22年4月の一般社団法人化を経て、本年設立20周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

団体設立時からこの20年間を顧みますと、新興国の台頭、急速に進んだデジタル化・モジュール化の波に加え、リーマンショックや東日本大震災など、我が国の産業界にとっても非常に厳しい時代となりました。

このような時代の変化をいち早く捉え、首都圏西部地域の持つポテンシャルを引き出しながら、産業クラスター政策によって培われたネットワークを活かし、地域の総力を結集した産学官金の連携によるものづくり支援や環境配慮ものづくりの推進によるTAMAエコクラスターの形成といった持続的なイノベーションを創出する仕組みづくりに、一般社団法人首都圏産業活性化協会は尽力されてきました。

現在、我が国経済は、自動車関連産業に大きく依存する産業構造を抱えております。とりわけ関東地域はこの傾向が強いため、自動車への依存構造からの脱却が大きな課題となっております。

今後起こり得るEV化やライドシェアの進展、さらには国内需要の減少などの大きなパラダイムシフトを見据えると、中小・ベンチャー企業の新たな分野での需要の獲得など産業構造の多様性を実現する取組をしていくことが重要であり、押し寄せる変革の波に対応できる一般社団法人首都圏産業活性化協会への期待はますます高くなっております。

首都圏西部地域を牽引する一般社団法人首都圏産業活性化協会の発展にこれまでご尽力なされた関係者の皆様に深甚なる敬意を表するとともに、この度の20周年を大きな節目として、これまでの輝かしい実績を礎に一般社団法人首都圏産業活性化協会がより一層ご発展なされることを御期待申し上げます。



祝 辞

文部科学省科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課
課長 坂本 修一

一般社団法人首都圏産業活性化協会が、20周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。首都圏産業活性化協会におかれましては、首都圏西部地域において、企業や地域社会のニーズをその時代ごとに丁寧に汲み取り、産産連携・産学連携支援、研究・開発支援、海外展開支援などを的確に実施し、科学技術イノベーションを通じた本地域の経済活性化に大いに貢献してこられました。これはひとえに、首都圏産業活性化協会の発展を支えてこられた関係者の皆さまのご尽力の賜物であり、敬意を表する次第でございます。

近年、我が国の産業界は、厳しいグローバル競争の環境の下、かつての自前主義から外部の頭脳や技術、製造能力等を活用するオープンイノベーションへと大きく舵を切りつつあり、大学、自治体、金融機関、関係団体と「組織」対「組織」の協力により共同で価値創造を推進していく、いわゆる「共創」のためのエコシステム形成が急務となっています。加えて、地域経済を活性化し、持続的に発展させるためには、大学や研究機関が生み出す最先端技術を基にした国際競争力を備えた新事業の創出が極めて重要であります。

文部科学省としては、こうした状況の中、政府全体の成長戦略に基づき、地域の主体的かつ優れた新事業構想に対し、大学等の基礎的な研究から技術シーズの創出、事業計画の作成、実施に至るまでの取組が切れ目なく行われるよう、関係省庁と協力して施策を展開しております。

その一環として、平成23年度には、首都圏産業活性化協会が総合調整機関を務められる「首都圏西部スマートQOL技術開発地域」が当省の地域イノベーション戦略支援プログラムに採択され、従来から培われている産学官金のネットワークを活用し、地域の産業特性を生かしたSQOL技術の創出・事業化を実施していただいております。

今後も、首都圏産業活性化協会におかれては科学技術イノベーションによる地域活性化を引き続き牽引する役割を担っていただくことを期待致しますとともに、より一層発展されることをお祈り申し上げます。

協会のロードマップ

1998年（平成10年）設立

4月 関東経済産業局の協力を得て、地域の企業、大学、自治体、商工団体により、任意団体「TAMA産業活性化協議会」が設立。

当初の事務所は、八王子商工会議所の一角を借用してのスタートであった。

2000年（平成12年） 事務所移転

事務所を三鷹産業プラザへ移転。

2001年（平成13年） 社団法人化

4月 TAMA産業活性化協議会解散。経済産業省の許可を受け、社団法人首都圏産業活性化協会を設立。事務所を八王子スクエアビルへ移転。

2002年（平成14年） コーディネーター制度やネットワークによるプラットフォームを構築



— 産学連携・地域クラスターをめぐる国の施策 —

1998年（平成10年） 大学等技術移転促進法（TLO法）制定

1999年（平成11年） 産業活力再生特別措置法制定

2000年（平成12年） 産業技術力強化法制定

国立大学教官等の民間企業への役員兼業規制の緩和、民間から国公立大学への資金受け入れ円滑化等

2001年（平成13年） 産業クラスター計画（経済産業省）開始

2002年（平成14年） 知的クラスター創生事業（文部科学省）開始

2007年（平成19年） 企業立地促進法制定

2009年（平成21年） 企業立地促進法改正

2011年（平成23年）

イノベーションシステム整備事業
（文部科学省）開始

2017年（平成29年）

企業立地促進法改正「地域未来投資促進法」へ



2003年（平成15年）ベンチャー基金設立

2004年・2005年（平成16年・17年）海外クラスターとの交流開始

2006年（平成18年）次世代経営者育成・若者ネットワークを構築

2007年（平成19年）大手企業と中小企業の技術連携交流会開始

2008年（平成20年）設立10周年、環境ものづくり支援事業・産学官金サミット開始

2009年（平成21年）環境ものづくり大賞創設・海外展開支援の強化

2010年（平成22年）一般社団法人化、首都圏西部地域広域基本計画策定

1都2県35市4町1村による広域協議会を設置し、地域での産業集積活性化を支援。

2011年（平成23年）地域イノベーション戦略推進地域に選定

「首都圏西部SQOL(Smart Quality of Life)技術開発地域」として選定される。

2013年（平成25年）

TAMAブランド化推進事業、TAMAブランド企業認定開始

2015年（平成27年）

人材確保・定着事業強化、中核企業創出支援事業の推進

2017年（平成29年）

先端ものづくり・IoT普及による中核企業創出支援

2018年（平成30年）設立20周年

第五期中期計画策定・開始（4月～）



第一期(1998~2002年)のあゆみ

ネットワーク形成 インフラの整備を通じた産学官金ネットワークの構築

産学の交流を図り、情報ネットワーク化を図る。

TAMA産業活性化協議会設立総会



開催日／会場：1998年(平成10年)4月23日／ザ・クレストホテル立川

- ・発起人代表挨拶((株)テスコ 代表取締役 菊池 良則氏)
- ・総会成立の確認
- ・議長選出 東京都立大学教授 古川 勇二氏
- ・議事
 - 第1号議案 設立趣意書承認
 - 第2号議案 規約承認
 - 第3号議案 平成10年度事業計画及び収支予算承認
 - 第4号議案 役員・評議員及び顧問の選出

・来賓祝辞 中小企業庁長官、東京都副知事、東京電機大学学長

・記念討論会「めざせ！世界の製品開発拠点“TAMA”」

パネラー	(株)五輪パッキング代表取締役社長	鈴木 照男氏
	(株)エリオニクス代表取締役社長	本目 精吾氏
	東京農工大学工学部長	西脇 信彦氏
	神奈川産業技術総合研究所長	斎藤 税氏
	全国産業連携センター協議会会長	安井 至氏
	通商産業省環境立地局立地政策課長	濱田 隆道氏
	関東通商産業局産業企画部長	児玉 俊洋氏
パネルチエ	TAMA産業活性化協議会会長	古川 勇二

産学連携事業

- ・産学交流会 産学の連携促進のため、大学持ち回りで施設見学や講演・技術相談等を実施。
- ・移動産学交流会 ニーズの高い技術テーマで大学関係者を地域に招き、研究内容の紹介等を実施。

研究開発促進事業

共同研究テーマの発掘・提案から研究開発プロジェクトのチーム編成、国の地域コンソーシアム制度等技術開発支援制度の導入まで、望ましい手順のあり方を検討する研究開発促進委員会を設置。

新規事業支援事業

創業や新規事業のスタートアップ期や事業の発展期の課題について、地域内の産業ポテンシャルを活用して解決していく支援環境の整備等を検討する委員会を設置。

- ・ビジネスサポートネットワーク 資金・人材・情報・設備等を具体的に支援するための専門家を組織。
- ・TAMAクリエイティブサロン 情報化、特許移転、商品開発、ISO、資金調達等などの意見交換の場。
- ・TAMA起業家フォーラム 会員企業の起業からの軌跡や経験、経営理念・方針、起業家精神を学ぶ。

情報ネットワーク事業

- ・情報ネットワークシステムの開発 「製品開発型産業集積活性化のための情報基盤整備と実証実験事業～産学連携・企業間連携のための電子的ビジネス・プラットフォーム～」による情報ネットワーク運営管理のためのワーキンググループを組成。企業・研究者情報データベース等を整備。
- ・ホームページ運営事業、メーリングリスト運営事業
- ・情報サロン運営事業 中小企業の情報技術活用の先駆的な取組み事例を学ぶ。

交流事業

- ・TAMAエリアと類似した産業集積地である米国グレーターワシントン地域との国際交流
- ・大手企業との懇談会を通じて大手企業・中小企業の具体的連携を検討。

社団法人首都圏産業活性化協会設立

2001年(平成13年)3月14日にTAMA産業活性化協議会が解散。

同時にTAMA産業活性化協会を設立。

同年4月2日、経済産業省から社団法人の許可を受け、正式に「社団法人首都圏産業活性化協会」がスタート。

同年8月3日臨時総会

(設立総会で承認された設立趣意書)

(相模原市立産業会館)



社団法人首都圏産業活性化協会 設立趣意書

今日、規制緩和やグローバル化による国際的な企業間競争が激化している中で、新技術及び新製品を持続的に開発することは、中堅・中小企業のみならず大手企業にとっても生き残るための必須条件であり、このためには企業間の連携はもとより、企業のニーズを大学等研究機関のシーズと結び合わせるなどの新しいフレームワークづくりが求められている。

埼玉県南西部、東京都多摩地域及び神奈川県中央部に広がる地域は、新規成長産業群を生み出す潜在力を秘めた全国でも随一と見られる一大産業集積地域であり、当該地域には、大手企業の有力工場、試験研究機関、優れた理工系大学が多数立地していることに加え、中小企業についても、市場把握力と技術力に優れた製品開発型企業と、高精度かつ短納期に対応できる高度な製造技術を有する基盤技術型中小企業が、ともに多く存在している。

我々は、当該地域を「Technology Advanced Metropolitan Area(技術先進首都圏地域)=TAMA」と呼び、TAMAが、21世紀の我が国産業発展の先導的役割を担うため、企業の研究・開発部門や理工系大学等の集積を背景として、技術分野をはじめとする起業家精神に富んだ多くの優秀な人材による新規創業を輩出し、新規産業を創造する基盤として、飛躍的に発展していくことを願うものである。

そのためには、研究・開発力や製造技術に優れた企業同士並びに企業と大学等研究機関との間の連携・交流が飛躍的に活発化し、TAMAが産業集積地域としての発展力を十全に発揮することが必要である。

このような前提の下、平成10年4月に設立したTAMA産業活性化協議会の活動を通じて学んだ数多くの経験を踏まえ、さらに、強靱な活動拠点を形成し更なる発展を期すため、当該協議会を解散し、埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産学官の強固な連携の下で、環境調和の観点にも配慮しつつ、同地域の中堅・中小企業の製品開発力の強化と市場の拡大並びに新規創業環境の整備を図ることなどを通じて、当該地域を世界有数の新規産業創造の基盤として発展させ、もって21世紀の我が国経済の健全な発展に寄与することを目的として、社団法人首都圏産業活性化協会を設立する。

平成13年3月14日

設立者一同

技術交流展示会兼受発注交換会

「試作部門」「研究開発部門」に分かれてのプレゼンテーション、大手企業と中小企業による個別商談会を実施。(2001年)



ビジネスプランコンテスト

2001年

優秀賞: 奥山氏 (グローバルエリアネットワーク(株))

奨励賞: 依岡氏 (ネクストソリューション(株))、赤塩氏 (AS企画)



2002年

ものづくり部門

特別賞: リーゼン(株) 優秀賞: (株)セイコー電機

奨励賞: (株)ワイピーシステム、(株)プラセラム

IT・サービス部門

特別賞: (株)エルウィング

奨励賞: (有)ひびき、(株)ウィル・ビー

コーディネータ制度の確立とバーチャルラボラトリーシステムの構築

2002年(平成14年)からTAMAコーディネータの公募を行い、会員企業への課題解決型企業訪問を本格的にスタート。また、大学・大手企業・公設試験研究機関・有力中堅中小企業等が保有する試験研究設備や生産設備の相互利用を支援するため「バーチャルラボラトリーシステム」を構築。

第二期(2003~2007年)のあゆみ

研究開発・新事業創出 産学・産産連携の促進と連携による新技術・新製品の開発、新事業の創出

TAMAファンドの設立や製品技術連携スクエア事業の開始などにより、具体的な産学連携案件を支援し、先進事例・先端事例を創出。

クラスター計画初のベンチャー基金設立、インキュベーション施設開設（2003年）



TAMAファンド

首都圏西部地域(TAMA)の産業振興と経済活性化を目的としたベンチャー基金「TAMAファンド1号」を、全国19箇所(当時)の産業クラスター計画で初めてのベンチャー基金として設立。

インキュベーション施設の開設

協会と連携してベンチャー支援を行うインキュベーションがオープン。



(写真左) SIC21(さやまインキュベーションセンター21)
(写真右) SIO(西武インキュベーションオフィス)

産学連携技術開発支援



産学連携技術開発研究会、特許流通セミナー等

大学研究者の研究テーマによる研究会や、知的財産についての基礎的知識を固め、共同研究における主要留意事項や契約について具体的な事例を交えながら学ぶセミナー等を開催。製品開発における特許戦略等の重要性について啓発を行い、公的資金活用の申請支援等を実施。

TAMA-MEMSプロトタイプセンター開設

2005年度、21の大学・企業・研究所により、地域新生コンソーシアム研究開発事業(地域ものづくり革新枠)「安全・安心な社会に役立つ計測制御機器用高度機能部材の開発」への提案が採択され、八王子先端技術センター開発・交流プラザの一部をお借りして「MEMSプロトタイプセンター」を開設。



研究開発促進委員会

個別企業への開発計画指導や連携する大学の紹介を行い、研究開発促進委員会で審議し、公的支援事業への提案支援を行った。

製品・技術連携スクエア事業（2007年～）



大手企業開発部門と中小企業とをタイムリーにコーディネート。クラスタープロデューサー（CP）が「製品・技術ブラッシュアップ委員会」との調整により、技術連携案件に対して、個別コーディネート、技術連携交流会でのマッチングなど、トータルな支援を行う事業を展開。

産産連携マッチング2007(2007年)
東京都中小企業振興公社多摩支社との共催で開催。

ビジネスプランコンテスト



2003年
ものづくり部門(写真左)
奨励賞:(有)入曽精密、
(有)オー・エス・ピー
努力賞:(有)ピートラップ

IT・サービス部門(写真右)
奨励賞:(株)エルウイング、
(株)中央総合BS
特別賞:齊藤至輝(一橋大学)



2004年
ものづくり部門(写真左)
最優秀賞:(株)シンク
努力賞:(株)アジアシナジー

IT・サービス部門(写真右)
優秀賞・関東経済産業局嘲笑:
エーアンドエ(株)
努力賞:(株)イーアンドエフ



2005年 最優秀賞(株)ルーク19 努力賞:友田真吾氏、安藤歯科クリニック、(株)プロップジーン
関東経済産業局長賞/優秀賞:(株)コスモテクノロジー



2006年 最優秀賞:ステラ技研(株) 努力賞:アトセンス(株)、(有)CHLOLE、(株)タテムラ
関東経済産業局長賞:(株)井口一世

第二期(2003~2007年)のあゆみ

海外視察・海外クラスターとの交流 (2003年~)

海外企業とのビジネスマッチング手法や経済交流のノウハウを得ることをねらいとして、世界の工場、また市場として成長が著しい、中国の上海市・深圳市・東莞市へ視察団を組み、現地へ派遣(2003年)。さらに2004年からは海外販路を含めた国際化を推進し、海外企業との交流から発想やデザイン、ビジネスモデルを吸収することで、価格競争だけではない高付加価値提供型のものづくりを体得することを目的として、イタリアや韓国・中国をはじめとした海外クラスターとの交流を実施。



上海交通大学視察



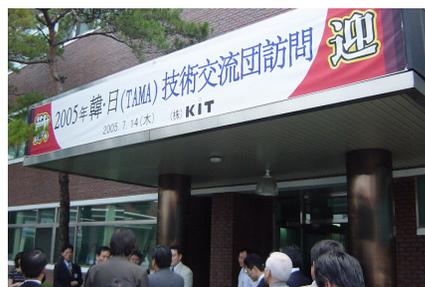
ロシア企業経営者養成研修(2004年)



イタリア・ヴェネト州への視察(2004年)



韓国・漢陽大学とのMOU締結(2004年)



韓国産業団地公団とのマッチング会(2005年)



アメリカ・シアトル視察(2006年)



中国人留学生と企業との交流会(2007年)

中核人材育成・若者とTAMA企業とのネットワーク構築事業

ビジネスリーダーの育成を目指して、徹底した後継者中核人材(経営者)教育を実施。ビジネスプランカフェ「阿部経営塾」として年間を通じた活動を行い、事業終了後も自主的に活動を継続。中小企業の若手人材獲得を支援するため、地域における企業と若者とのネットワーク構築事業を実施。地域の大学と連携し、企業と若者が共同で研究開発や課題解決を行なうコラボレーションタイプのインターンシップを行った。



ビジネスプランカフェ「阿部経営塾」(2006年)



(写真左)インターンシップマッチング会(2007年)



(写真右)学生とTAMA企業とのコラボレーション(2007年)

ミニTAMA会の開催

会員間のコミュニケーションを図るため、フェイスツーフェイスで産・学・官・金融などのメンバーが幅広くフランクに交流できる『ミニTAMA会』を各地で開催。

◆ ミニTAMA西部会 (H13.11~H27)

(埼玉県狭山市・川越市・狭山商工会議所・川越商工会議所)

「異業種交流」をキーワードとして、地域の大学・企業・行政担当者による意見交換会。最新のトピックスやトークセッションなど、“明日、使える”情報の提供。(H27.4～埼玉県西部地域商工団体情報交換会。)



◆ ミニTAMA東部会 (H17.4~H23)

(東京都中野区)

ものづくり企業と23区企業のアイデアやデザイン、販売力を融合させることを目的に出会いの場を提供。

両者の得意分野を融合させた相互補完型のネットワーク形成を目指す。

(H23.7～ミニTAMA三多摩会と合同で「TOKYOイノベーションフォーラム」へ。)



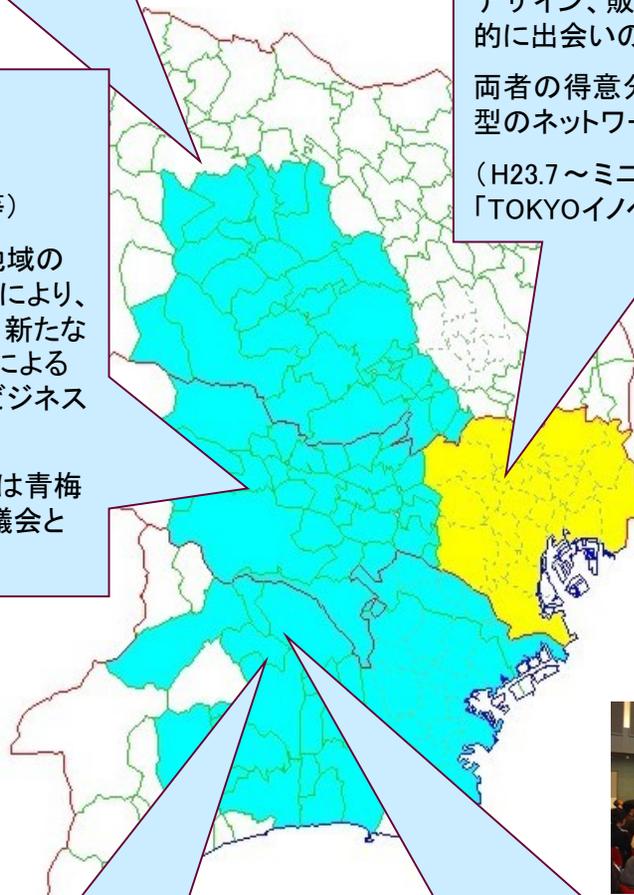
◆ ミニTAMA三多摩会

(H14.7~H23)

(東京都昭島市・八王子市等)

「産学連携」をキーワードに、地域の大学や研究機関との産学連携により、新製品、新技術開発を推進し、新たな事業の創出を目指す。参加者による1分間スピーチや交流会でのビジネスマッチングを実施。

2006年度(平成18年度)からは青梅線沿線地域産業クラスター協議会とコラボレーション。



◆ 厚木地域交流会 (H18.5~)

(神奈川県厚木市)

参加企業による事業内容・強み・研究開発技術テーマの紹介を行い、地域企業同士のコミュニケーションを促進。

◆ 首都圏南西地域産業活性化フォーラム (H16.6~)

(神奈川県相模原市)

企業・大学・支援機関・金融機関・行政機関が一堂に集い、新製品や新技術開発、新分野進出につながる新たな連携を生み出すための交流会。

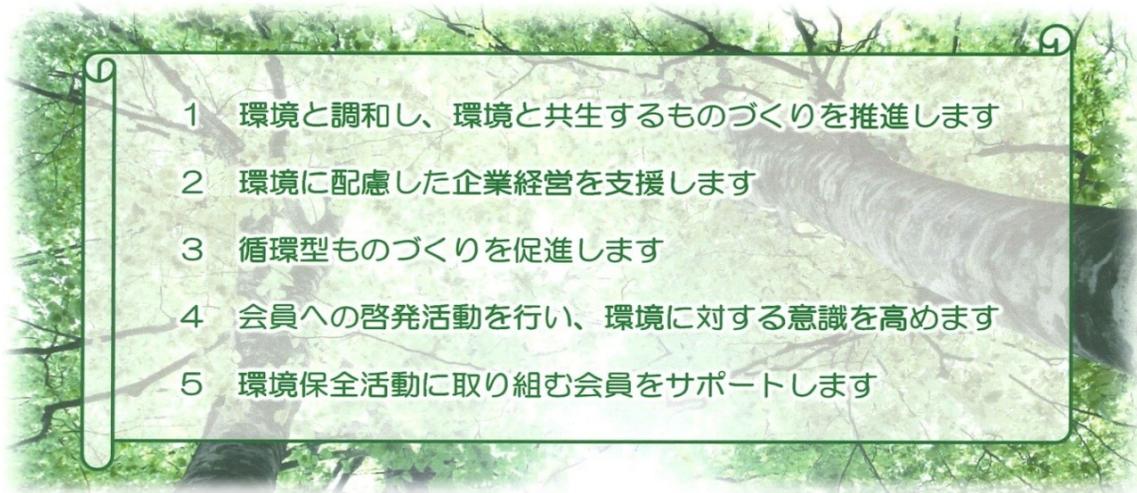
専門的な研究テーマを題材とした分科会も開催。

第三期(2008~2012年)のあゆみ

環境ものづくり 環境と調和し環境と共生する「ものづくりクラスター」として世界ブランド化をめざす

TAMA環境ものづくり憲章を掲げ、環境に配慮したものづくりを促進。産学官金サミットを開始し、産学官金連携を促進するプラットフォームを構築すると共に、グローバルに視点を広げ海外ビジネスを展開。

第三期は、今日の社会全体の課題である「地球環境への貢献」を意識したものづくりの推進を掲げ、「TAMA環境ものづくり憲章」を制定。この環境憲章に基づき、会員への情報提供や啓発を通じて環境に対する意識を高めるとともに、会員総意による環境ものづくり運動を展開。



環境と調和し環境と共生する、先進的で世界的競争力のあるものづくり産業の集積

1. TAMA産学官金サミット

(詳細次ページ)

2. 環境力見える化事業

ものづくり中小企業等が行っている具体的なCO2削減手法等を定量的に評価し、「環境力・事例集」として取りまとめた。

特に優れた環境技術・製品や環境対応の取り組み等、「環境ものづくり大賞」として表彰・発信。

3. 環境関連情報提供

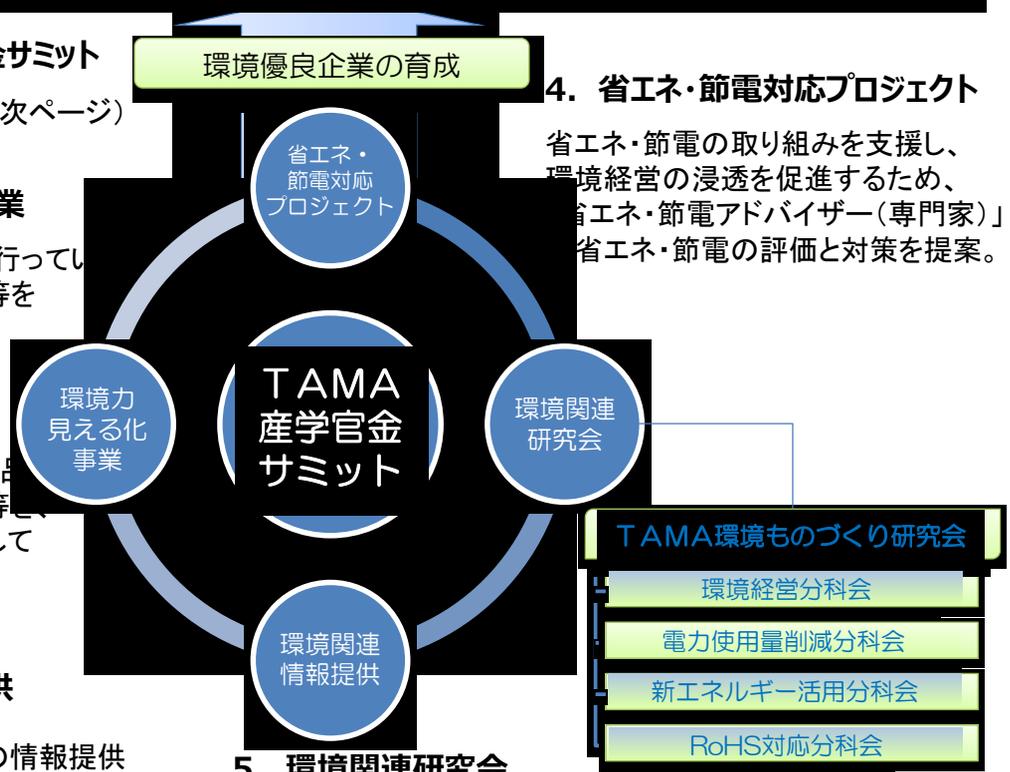
- ・環境経営支援のための情報提供
- ・環境関連セミナーの実施
- ・環境認証制度取得支援
- ・環境規制対応支援

環境優良企業の育成

省エネ・
節電対応
プロジェクト

4. 省エネ・節電対応プロジェクト

省エネ・節電の取り組みを支援し、環境経営の浸透を促進するため、「省エネ・節電アドバイザー(専門家)」による省エネ・節電の評価と対策を提案。



5. 環境関連研究会

先進的な環境対応を行う企業事例や、CO2削減の取り組み、排出量規制や排出権取引に関する情報などを発信。

エネルギー不足への対応や生産技術改善の具体的手法等を学んだ。

第1回TAMA産学官金サミット 開催日/会場:2008年(平成20年)12月13日/首都大学東京

・基調講演「日産自動車の環境への取組み」 日産自動車(株) フェロー 富田 公夫氏

第2回TAMA産学官金サミット 開催日/会場:2009年(平成21年)12月8日/電気通信大学

・基調講演「低炭素社会実現に向けたビジネスチャンス」
(株)日刊工業新聞社 代表取締役 千野 俊猛氏

第3回TAMA産学官金サミット 開催日/会場:2010年(平成22年)11月25日/東京農工大学

・基調講演「地球環境と共生するNTNのものづくり技術」
NTN(株) 新商品・知的財産戦略本部商品化・知的財産戦略部部長 平田 正和氏

第4回TAMA産学官金サミット 開催日/会場:2011年(平成23年)11月24日/首都大学東京

・基調講演「低炭素社会の実現とエネルギーセキュリティの向上に貢献する「スマートエネルギーネットワーク」の構築について」 (株)エネルギーアドバンス 代表取締役社長 三浦 千太郎氏

第5回TAMA産学官金サミット 開催日/会場:2012年(平成24年)11月27日/電気通信大学

・基調講演「再生可能エネルギーへの期待と課題」
公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長 山地 憲治氏

2009年度(平成21年度) 環境ものづくり大賞

- ◆環境大賞 (株)リガルジョイント
- ◆環境製品賞 (株)industria、(株)共立、(株)デンコー、(株)レヂテックス
- ◆環境経営賞 (株)原工業所
- ◇関東経済産業局長賞 (株)井ロー世 ◇東京都産業労働局長賞 久保金属(株)
- ◇日刊工業新聞社賞 (株)セラテック

2010年度(平成22年度) 環境ものづくり大賞

- ◆環境ものづくり大賞 (株)東洋ボデー ◆グローバル環境賞 カネパッケージ(株)
- ◆環境経営賞 交通システム電機(株)、富士アイティ(株)、アイティーオー(株)、(株)東京木工所
- ◇関東経済産業局長賞 綜研化学(株) ◇東京都産業労働局長賞 エール電化(株)
- ◇日刊工業新聞社賞 日本ガーター(株)

2011年度(平成23年度) 環境ものづくり大賞

- ◆環境ものづくり大賞 東工業(株) ◆環境経営賞 モランボン(株)、東新プラスチック(株)
- ◆環境サービス賞 ニオンマシナリ(株)、(株)ユース
- ◆環境技術賞 (株)ワイピーシステム ◆節電賞 (株)原工業所
- ◇関東経済産業局長賞 (株)七星科学研究所 ◇東京都産業労働局長賞 スタック電子(株)
- ◇日刊工業新聞社賞 武州工業(株)

2012年度(平成24年度) 環境ものづくり大賞

- ◆環境ものづくり大賞 (有)久保井塗装工業所
- ◆環境経営賞 (株)長谷川製作所、(株)コバヤシ精密工業
- ◆環境製品賞 アイフォーコム(株)グループ、北川電機(株)
- ◆環境ものづくり賞 (株)ミラック光学
- ◇関東経済産業局長賞 東栄電化工業(株) ◇東京都産業労働局長賞 金鈴精工(株)
- ◇日刊工業新聞社賞 (株)コスモテック

第三期(2008～2012年)のあゆみ

「首都圏西部地域産業活性化協議会」による「首都圏西部地域広域基本計画」策定

(平成22年度～26年度)

ものづくり大国日本の基幹産業である「自動車」「電気・電子」「精密機械」関連産業を主なターゲットに、広域的な産学官の連携を強化することにより、イノベーションの創出を図り、新たな需要を生み出すことが可能な世界有数の先端ものづくり地域の形成を目指す。

2010年(平成22年)4月26日同意(厚生労働大臣・経済産業大臣)

集積区域 35市4町1村(1都2県)

集積業種

自動車関連産業、電気・電子関連産業、計測分析器等精密機械関連産業

計画期間 平成22年4月～平成27年3月

首都圏西部地域広域基本計画地域



首都圏西部地域産業活性化協議会構成員

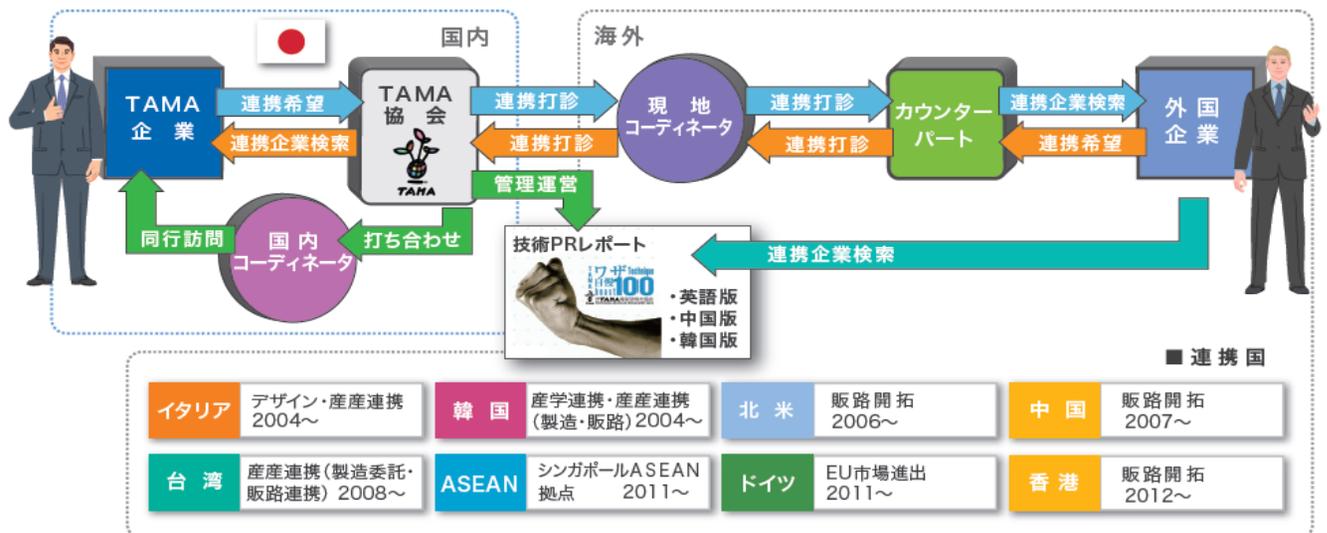
35市4町1村、埼玉県、東京都、神奈川県
 (財)埼玉県産業振興公社、
 (財)さいたま市産業創造財団
 (財)東京都中小企業振興公社
 (地独)東京都立産業技術研究センター
 (財)神奈川産業振興センター
 (財)相模原市産業振興財団、厚木商工会議所
 (一社)首都圏産業活性化協会

集積区域市町村

さいたま市	川越市	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	坂戸市	三芳町
八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市
町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市	国立市	福生市
狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市
あきる野市	西東京市	瑞穂町	日の出町	檜原村	奥多摩町	相模原市	厚木市

中小企業の海外展開支援を本格化

■ 交流スキームと交流国





中国

2009年(平成21年)12月に工商业連合会との覚書締結、2010年(平成22年)3月に上海事務所を開設。国内ではビジネス研究会を開催し、中国展開を目指す中小企業のネットワーク化を強化。中国現地でのビジネスマッチング会を開催し、現地企業との個別商談を行った。



台湾

2011年(平成23年)に台湾事務所を開設。同年、台湾工業技術研究院、2012年(平成24年)に金属工業発展研究センターと覚書締結。国内でのビジネス研究会を通じて、台湾現地でのビジネスマッチング会・展示会出展を行い、現地企業との個別商談、ビジネスフォローを行った。



台湾連携機関

台湾工業技術研究院 (ITRI)	2011年MOU締結。商談会の共催など、研究開発、技術支援を通じた産業支援。
金属工業発展研究センター	2012年MOU締結。金属の研究開発や応用に関する技術支援。
台湾区電機電子工業同業公会	台湾の電機電子産業組合。商談会の共催や、台湾の展示会出展を支援。
台日商務交流協進会 (TJABC)	産業投資、技術交流及び企業提携を推進。商談会共催など。



韓国

漢陽(ハンヤン)大学、韓国産業団地公団との覚書締結に続き、韓国産学研協会、韓国技術ベンチャー財団、永進(ヨンジン)専門大学とも覚書締結。連携機関に拠点を開設し、国内でのビジネス研究会、韓国現地および国内でのビジネスマッチング会を開催し、現地企業との個別商談を行った。

韓国連携機関

漢陽(ハンヤン)大学	2005年MOU締結。8月～TAMAコーナーを設置(～2015年度)。ソウルと安山市にキャンパスを持つ総合私立大学。
韓国産業団地公団	2006年MOU締結。国家産業団地の管理と産学研官の産業クラスター事業推進機関。
韓国産学研協会	2010年MOU締結。中小企業と大学・研究機関の共同研究開発支援。
韓国技術ベンチャー財団	2011年MOU締結。技術移転・投資誘致等の技術マーケティング支援。
永進(ヨンジン)専門大学	2012年MOU締結。5月～「韓日企業支援センター」にTAMAコーナー設置(～2015年度)。大邱広域市にキャンパスを持つ専門大学。
韓日産業・技術協力財団	日韓企業のマッチング支援、商談会・マッチング会の開催。



ドイツ

ドイツでのセンサー・計測分析技術市場の特性、業界構造に着目し、TAMA地域の計測分析器等、精密機器関連企業の製品をドイツをはじめEUに向けて展開することを目指しミッション派遣を行った(2011年)。

ASEAN

市場の急拡大が見込まれるASEANとの交流・連携を目指し、国内でのビジネス研究会を通じて、各国の特徴・強みを学んだ。



第三期(2008~2012年)のあゆみ

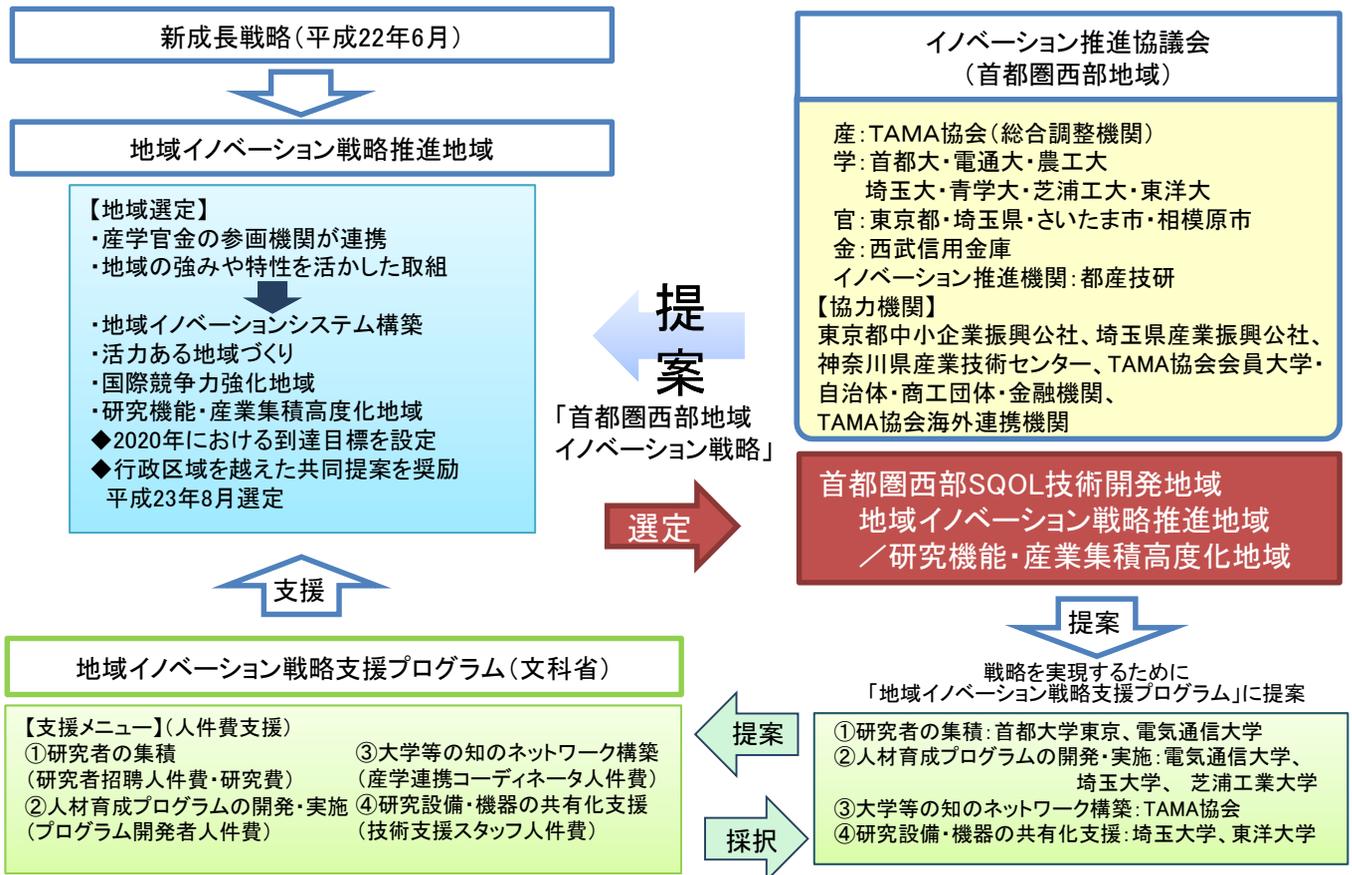
地域イノベーション戦略推進事業

「首都圏西部SQOL (Smart Quality of Life) 技術開発地域」

文部科学省、経済産業省、農林水産省は、2010年(平成22年)6月に「新成長戦略」を踏まえた「地域イノベーション戦略推進地域」を全国で24地域を選定。

TAMAエリアは「首都圏西部SQOL(Smart Quality of Life)技術開発地域」として地域イノベーション戦略推進地域／研究機能・産業集積高度化地域に選定され、高齢化社会を踏まえた「SQOL技術分野」を戦略技術とし、「各種SQOLの創出とそれらを有機的にネットワーク化したサービスグリッド化」を図り、「地域におけるSQOL技術の集積と普及による国際社会の活力ある発展へ貢献」することに取り組んだ。

【地域イノベーション戦略推進地域・同プログラム・協議会の関係】



計測・分析器産業コミュニティ活性化事業

多摩地域の企業集積状況や将来性を踏まえて、①計測・分析器、②半導体・電子デバイス、③ロボットの3つの産業分野をターゲットに、産業分野ごとに研究者・技術者・経営者などビジネスに関わる多様な人材が従来の枠組みや組織を超えて活発に交流・連携する場(=産業コミュニティ)を作り、そこから生まれるプロジェクトを的確に支援して新事業を生み出す取り組みを展開。

協会は「計測・分析器産業」分野のプロジェクト推進を行った。

産業コミュニティの分科会活動から生まれたプロジェクトを支援し、事業化を推進し、グローバル・ニッチ・トップ企業を創出するための経営戦略立案の支援などを実施した。



産業コミュニティフォーラム (2012年)



産業交流展への出展(2012年)

新事業創出支援

TCS (TAMA Collaboration Square製品・技術連携スクエア事業)

大手企業と中小企業の連携を、高度な技術や開発力が問われる研究開発・製品試作部門での水平連携形態を目指して、製品・技術PRLレポートの作成、技術連携交流会やプライベート交流会などを実施した。



技術連携交流会(2012年)

ビジネスプランHSJ (Hop・Step・Jump事業)

新規創業や第二創業を目指す事業者に対し、ステップアップ方式で幅広い知識と経験を有する専門家(メンター)が徹底した個別指導を実施。



プライベート交流会(2009年)



ビジネスプランコンテスト(2008年)



ビジネスプランコンテスト(2009年)



ビジネスプランコンテスト(2010年)



大学とのコラボレーション(2008年)

人材育成・人材確保

若者と中小企業のネットワーク構築

学生にもものづくり中小企業の魅力を知ってもらうためのセミナー・冊子の発行、インターンシップ事業や、PBL(Project Based Learning)事業、企業と若者の共同商品開発提案事業などを実施。

若手人材育成

若手経営者や幹部候補生に「グローバル化」の高い意識付けを行い、グローバルな視野での海外展開戦略の策定、グローバル市場で独自に販路開拓(営業)ができる将来の「グローバル・リーダー」育成を目指した。

また将来、グローバル市場で売れる次世代技術(グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション分野)を開発できる若手技術者育成を目指した取り組みを実施。



グローバル営業・経営人材育成講座(2011年)



グリーン・イノベーションセミナー、ライフ・イノベーションセミナー(2011年)

第四期(2013~2017年)のあゆみ

TAMAエコクラスター 環境配慮ものづくりを推進してエコクラスター（環境調査・ビジネス調査）の実現を目指す

TAMAブランド企業として100社を認定、TAMA-GNT企業10社を選定。

TAMAエリアの価値を高めるとともに、TAMAブランド企業の成長をロールモデルとする。

■ TAMAブランド宣言

- 1** TAMAに集積する幅広い分野の多様な要素技術間の連携によって、先端産業のイノベーションに貢献します【イノベーション志向】
- 2** 日本の経済・社会・文化・政治の中心地、東京に隣接する地域として、日本の各地方と首都圏、地方と世界を繋ぐ役割を担い、日本経済全体の活性化に貢献します【ローカル連携・グローバル連携の推進】
- 3** TAMA地域の多様な産業集積を活かした異分野異業種連携を推進して、つねに新しいものづくりを志向し、グローバルニッチ市場でトップシェアをめざす企業を産み出します【GNT企業の創出】
- 4** 武蔵野やさがみ野の面影を残す自然豊かなTAMA地域として、地球全体の喫緊の課題である環境問題の解決に率先して取り組み、世界にもものづくりクラスターの範を示すとともに、ものづくり産業と自然環境調和の実現をめざします【環境配慮ものづくり・エコクラスターの形成】
- 5** これらの取組みが自立的、発展的に行われるイノベーションエコクラスターの形成をめざします【ビジネスの自立循環・エコクラスターの形成】



TAMAブランド企業認定

先端産業でのイノベーションや、国内外での連携、環境に配慮したものづくり、グローバルニッチ分野での販売等を実現している企業を募集し、研究開発、販路開拓、海外展開、人材の確保や育成、連携、環境に配慮したものづくりにおいて、他の模範となる取り組みを進める企業を「TAMAブランド企業」として認定。

TAMAブランド企業の成長について、産学官金サミットなどでロールモデルとして展開。



TAMAブランド企業認定証

TAMAブランド認定企業（平成25年度～28年度認定、★は平成29年度選考のTAMA-GNT企業）

アイティーオー(株)	アイフォーコム(株)	AZAエンジニアリング(株)	(株)アスペクト
(株)アダムジャパン ★	アリオス(株)	(株)井ロー世	(株)イチカワ★
(株)イノウエ ★	(株)industria	(株)上島製作所	永進テクノ(株)
エーアンドエー(株)	SIシナジーテクノロジー(株)	(株)エリオニクス	(株)鬼塚硝子★
(株)金子製作所	金鈴精工(株) ★	カネパッケージ(株) ★	川崎鉄工(株)
(株)環境経営総合研究所	北川電機(株)	京西テクノス(株)	(株)協同商事
(有)久保井塗装工業所	(株)クライン	グリッドマーク(株)	(株)クレアンスメアード
(株)ケネック	ケミテック(株)	(株)検査技術研究所	興研(株)
(株)コスモ計器	(株)コスモテック	(株)壽屋	(株)コバヤシ精密工業
(株)栄鑄造所	(株)サーテック	(株)狭山金型製作所	三鎮工業(株)
三和電気計器(株)	(株)システムプロダクツ	昭和測器(株)	新協電子(株)
杉並電機(株)	スタック電子(株)	(株)セキコーポレーション	綜研化学(株)★
(株)相馬光学	(株)ソーケンメディカル	第一合成(株) ★	(株)第五電子工業
(株)ダイワ・エム・ティ	多摩冶金(株)	壺坂電機(株)	DATAビジネス(株)
(株)デイテク	(株)テクノメイト	(株)テクノランドコーポレーション	(株)テラダイ
東新プラスチック(株)	東成エレクトロビーム(株)	(株)東洋ポデー ★	トックベアリング(株)
(株)トライヤーン	ニシハラ理工(株) ★	日本サーモニクス(株)	(株)バイオネット研究所
(株)ハイメックス	(株)八洋	(株)ハムロンテック	(株)バンガードシステムズ
(株)ビー・アンド・プラス	ピエゾパーツ(株)	(株)ひびき	武州工業(株)
フューテックス(株)	(株)ふらここ	(株)プリード	(有)ベスト青梅
(株)ベネクス	(株)星製作所	ホットマン(株)	(株)ホリコー
(株)マイソフト	(株)丸和製作所	(株)ミズキ	(株)ミラック光学
(株)村井	(株)メトロール	山下電装(株)	(株)ユース
ユニパルス(株)	(株)米山製作所	(株)リガルジョイント	リングアンドリンク(株)
(株)ローザ特殊化粧品	ワイエイシイガーター(株)	(株)ワイピーシステム	

第6回TAMA産学官金サミット

開催日／会場：2013年（平成25年）11月28日／東京農工大学

・基調講演「グローバルニッチトップ企業の魅力と課題」

講演者：法政大学大学院 教授 坂本 光司氏

・TAMAブランド大賞表彰式

・パネルディスカッション

「GNT企業をどのように創出するかを考える」

コーディネーター 法政大学大学院 教授 坂本 光司氏

パネリスト 関東経済産業局 地域経済部長 野口 聡氏、

TAMAブランド大賞受賞企業（4社）



第四期(2013~2017年)のあゆみ

第7回TAMA産学官金サミット

開催日/会場:2014年(平成26年)11月21日/首都大学東京

・基調講演「夢があるから強くなる」

講演者:公立大学法人首都大学東京 理事長 日本サッカー協会
最高顧問 川淵 三郎氏

・TAMAブランド大賞表彰式

・パネルディスカッション

「TAMAブランド認定企業の実践と地域に対する波及効果について」

ファシリテーター 日本経済新聞 多摩支局長 友山 宏済氏

コメンテーター TAMA協会 岡崎 英人

パネリスト 2013年度(平成25年度)認定企業2社、2014年度(平成26年度)認定企業2社



第8回TAMA産学官金サミット

開催日/会場:2015年(平成27年)7月29日/電気通信大学

・分科会【産学連携・研究開発部】

グローバルレベルの製品・技術をいかに開発するか！

・分科会【販路開拓・海外展開部】

海外展開はアライアンスに始まり、アライアンスに終わる！

・分科会【人材育成・人材確保部】

今求められる、「ダイバーシティ・マネジメント」とは？

第9回TAMA産学官金サミット

開催日/会場:2016年(平成28年)7月27日/東京農工大学

・ブランド事業説明

・TAMAブランド企業の「サクセスストーリー」 TAMAブランド企業5社

・パネルディスカッション

「製品・技術開発を成功へ導く大学・企業の歩み寄りとは！」

ファシリテーター

電気通信大学研究推進機構産学官連携センター長 中嶋 信生氏

パネリスト TAMAブランド企業3社、東京農工大学

先端産学連携研究推進センター 特別招へい教授 仙波 秀志氏



第10回TAMA産学官金サミット

開催日/会場:平成29年8月2日(火)/首都大学東京

・基調講演「関東経済産業局の戦略プログラム2017について」

講演者:関東経済産業局 企画課長 近藤かおる氏

・基調講演「IoT、AI、EDIは、地域創生のためにある」

講演者:一般社団法人クラウドサービス推進機構 理事長、
公益財団法人ソフトピアジャパン 理事長 松島 桂樹氏

・プレゼンテーション「産学連携事例とTAMAブランド企業の成長軌跡」

首都大学東京 システムデザイン研究科 楊 明氏、
TAMAブランド大賞受賞企業(2社)



中小企業支援の柱を「3本の矢」で展開



産学連携・研究開発 オープンイノベーションの拡大

オープンイノベーション

従来から行っていたTGS事業を強化するとともに、関東経済産業局や民間のビジネスマッチング企業と連携し、大手企業等の技術課題への提案をつなげるオープンイノベーションの交流会を展開。



技術連携交流会(2017年)



製品・技術PRレポートをまとめたワザ自慢、大学研究者の研究シーズをまとめた大学技術工房を発刊。
2017年、ワザ自慢Vol11、大学技術工房Vol7。
ワザ自慢はTAMAエリアだけでなく、全国を対象を広げ、技術情報を集めることで、技術連携の可能性を高めた。

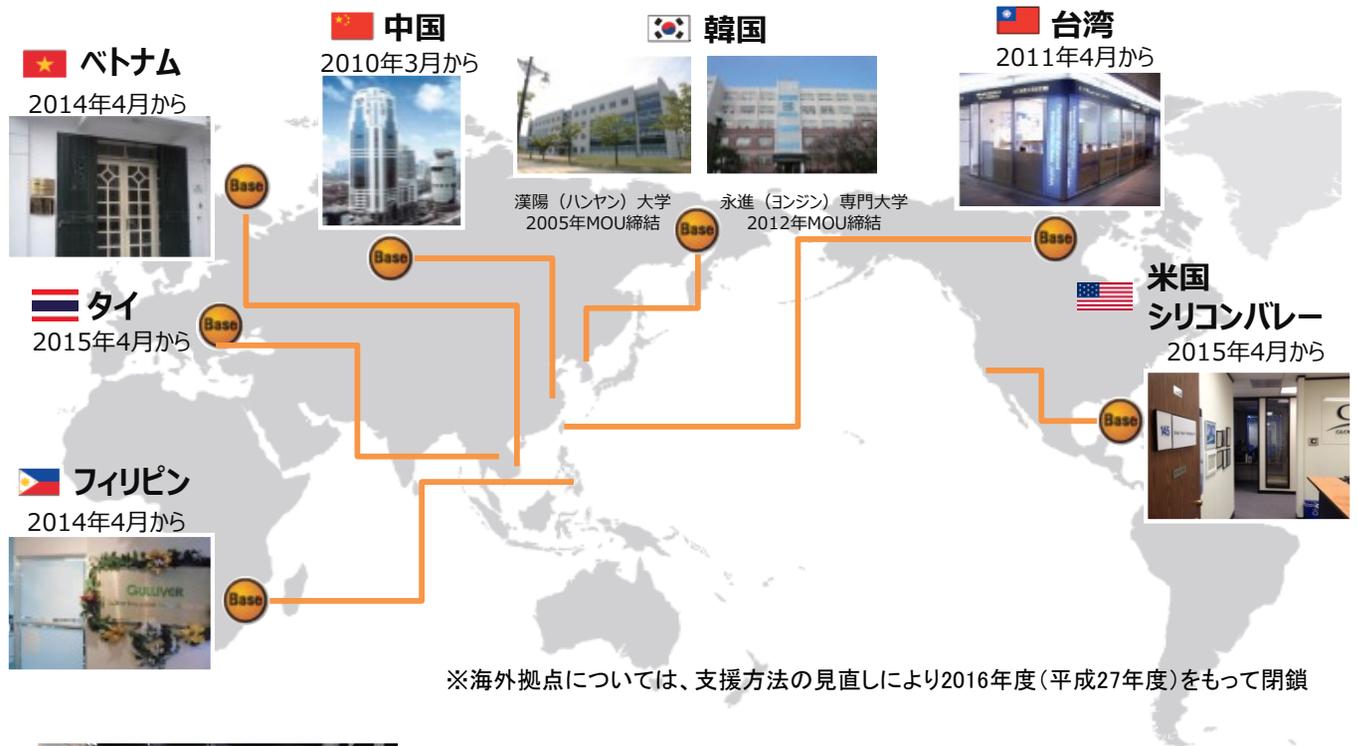
地域イノバ・シンポジウム

暮らしの質(QOL: Quality of Life)を向上させる技術(SQOL: Smart Quality of Life)の創出を、大学・中小企業・大手企業が連携し目指し、産学連携の促進を図るため、シンポジウムを開催。



第四期(2013~2017年)のあゆみ

販路開拓・海外展開 グローバルネットワークの強化・ASEAN展開の強化（海外拠点）



MMA展示会の様子(2014年度)

シンガポール

グローバルマーケティングに長けたシンガポール中小企業と連携し、医療・福祉機器産業分野において、アジア諸国及び欧米への販路開拓を目指すため、SPRING Singaporeなど海外交流先との連携関係を構築。国内でのビジネス研究会開催や、Medical Manufacturing Asia(MMA)に出展参加。

ベトナム

日系企業の進出が著しく、工業団地の整備がス進むとともに、ハイテク産業・電気機械加工等が集積しているベトナムは、China+1として、成長可能性が高く、現地視察などを通じて交流を図った。



ベトナム商談会の様子

フィリピン

会員企業が共同で使えるBtoB e-コマースサイト「TAMAテクノマート」を開設(2014・2015年度)。グローバルな視野での海外展開戦略の策定や、自社技術・製品の独自販路開拓ができる「グローバルリーダー」育成として、英語圏(フィリピン・セブ市)でのフィールドワーク研修、外国人講師による国内でのEラーニング研修などを実施。



TPA国際フォーラム2015

タイ

タイ国家経済社会開発委員会政策顧問および泰日経済技術振興協会(TPA)の協力により、現地産業の技術力調査やミッシングリンク調査および会員企業同行による現地期間視察でタイ現地の12機関訪問を実施。会員企業と共にタイTPA訪問など、現地視察・展示会出展を実施。

人材育成・人材確保 グローバル経営人材の育成、人材定着・人材確保の支援

グローバル経営人材育成講座、ライフィノベーション技術講座

グローバルな視点で自社の海外展開戦略を策定し、グローバル市場で自社技術・製品を独自に販路開拓(営業)ができる将来の「グローバル・リーダー」の育成を目指すため、グローバル経営人材育成講座(Basic Course、Advanced Course)、ライフィノベーション技術講座を実施(2013年度)。



Basic Courseの修了生



Advanced Course 修了生



ライフィノベーション講座修了生

幹部育成研修

経営者の在り方やリーダーシップ等を学び、若手人材が働きやすい職場環境を実現し、中小企業における若手人材の確保・定着に貢献する事を目的に実施(2015年度)。



【幹部育成塾の様子】

人材定着・人材確保

【ステップ4】 定着支援事業

ミッション：
入社3年以内の離職率を改善するために若者や経営者に対して研修を行う

【ステップ1】 意識啓発事業

ミッション：
多様な人材活用、多様な人材の働き方について意識啓発をする

【ステップ1】
多様な人材の
活用に関する啓発

【ステップ2】
企業の魅力発信

【ステップ2】 魅力発信事業

ミッション：
若者が就職活動をする際に、中小企業で働くという選択肢を広げる

【ステップ4】
入社後の定着支援

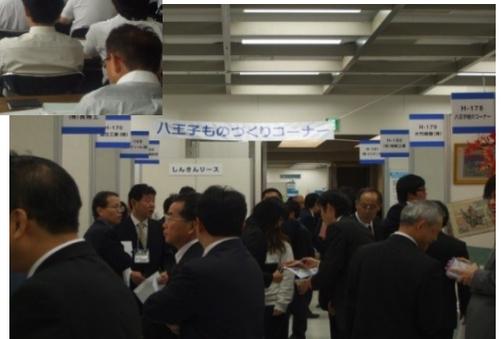
人材コーディネート

【ステップ3】
多様な人材との
マッチング

【ステップ3】 マッチング事業

ミッション：
多様な人材とのマッチング機会を創出し企業経営に寄与する人材の確保を支援





企業インタビュー

協会設立から20年。

産学連携・研究開発、海外展開、
新事業創出、人材育成など、多岐にわたる
事業を展開してまいりました。

世代を超えて協会に関わってくださった企業、
これまでの協会事業に関わってくださった企業に
お話を伺いました。

イーアンドイー株式会社

株式会社相馬光学

株式会社ソーケンメディカル

多摩冶金株式会社

お祝いの言葉 大学・自治体から

産学官金連携組織として活動を行ってきた協会に産学
官金、専門家会員の皆様から、お祝いのお言葉をいた
だきました。

八王子市・羽村市・相模原市

公立大学法人首都大学東京・

国立大学法人電気通信大学・

国立大学法人東京農工大学

会員の皆様からの お祝いメッセージ

協会設立20周年について、会員の皆様、関係機関尾
よりお祝いのメッセージをいただきました。

これまで協会の事業・運営に関わってくださった皆様へ
感謝申し上げます。

会員親子インタビュー

エーアンドエー株式会社 取締役会長 田澤信之氏

代表取締役 田澤直樹氏

—二世代で会社の2つめの柱となる花を咲かせる—

—平成30年に設立45周年を迎えられますが、45周年を迎えられるにあたっての思いをお聞かせください。

(田澤会長)

半導体関係のユニット製造を主として事業をスタートしました。将来は小さくてもいいので自社製品の販売メーカーになりたい、というのが私の夢でした。これは何処の会社の社長でも思うことだと思いますが、なかなか思いだけではできない。私も4、5年かけて福祉医療機器の自社製品を製造するところまで辿り着きました。

現在は、販路開拓に力を入れており、45周年を迎えますが、まだ会社として通過点だと考えています。

—自社製品として、福祉医療機器を選ばれた理由をお聞かせください。

(田澤会長)

ある日テレビで、病院で手術後、オペ台から患者をストレッチャーに移すシーンを見ていました。4～5人の看護師達が声を掛け合いタイミングを合せてストレッチャーに移すのですが、手術を受けた人には大なり小なりのダメージがあり、複数人で作業するので、タイミングが合わず落としてしまうこともある事を知りました。そういう危険性があるのであれば、自動的に巻き上げて患者さんに乗せてあげるのいいのではないかと思いつき、一番最初に「パステム」と言う電動式患者移載搬送装置を完成させました。「パステム」の開発を機に、半導体製造で培った当社の技術を生かして、優しく、簡単、且つ安全に移乗することが出来る電動式移乗器「パルチェ」又、東洋大学との連携により、子どもの背骨が曲がる側弯症の測定をする「側弯症計測システム」の開発、そこから発展して骨盤の歪みを計測する装置「体感バランス測定装置」なども開発しました。また、「ステップパルサ」は、老人ホームや、デイケアセンターでのリハビリ器具として導入も進んでおり、高評価をいただいています。



パステム
電動式患者移載搬送装置

—現在、福祉医療機器を会長が、半導体事業を社長が主に担当されていますが、社長は福祉医療機器事業をどう捉えていらっしゃいますか。

(田澤社長)

今はまだ福祉医療機器の事業が始まったばかりなので、会長も手探り状態で、傍から見てると大変なんだろうと感じています。でも、自社製品で社会貢献できて収益が上がるのであれば、これほどいいものはないと思っていますし、やはり会長がこの会社を作って確立してきたわけですから、福祉医療機器で、もう一花を咲かせて貰える様に協力していきたいと思っています。



(田澤会長)

福祉医療機器の事業を会社の2本目の柱にできればとても良い。私共は、これまでサプライヤーとしてやってきたので、販売業という展開はまだ勉強中です。今、2本柱になれるように努力しています。



—事業承継もという、社内での大きな変化、半導体の分野も大きな変化があったと思います。そんな中で、事業を引き継がれることへの思い、引き継がれてから感じられたことなどをお聞かせください。

(田澤社長) 事業承継に関しては、最初は親孝行という気持ちが強かったですが、エーアンドエーで働いている方達の生活もありますし、

「自分がやらなくては」と思いました。会長がこれまでずっと培ってきたものを守りながら、今は経営の品質を上げていく段階と考えています。

その点で、5軸の加工機を導入したことは会社の信頼が高まり、経営の品質を上げる一つの要素になったと思います。高額な機械なので導入も簡単ではありませんでしたが、協会の支援も受け、国の補助金なども活用しました。導入を決断していなかったら、今のエーアンドエーは無かったと思います。

ただ、5軸の加工機を導入したから問題が解決すると言う事ではなく、機械性能を十分に活かせる技術者がいないといけません。今は、この機械を始め工作機械の扱い方のトレーニング方法についてiPadやアプリを使うなど、色々と試行錯誤しているところです。技術的な教育はもちろんですが、社員教育にも力を入れています。これまで、時代の流れに対応できる社員たちが常にいてくれて、それが我が社の強みでした。現在も工場長を始め、良い人材が集まってきていると思います。社員一人一人が自分で考え、行動や提案がさらにできるようになっていって欲しいと思っています。

—最後に、今後についてお聞かせください。



(田澤社長)

半導体の事業の継続はもちろんですが、半導体以外に航空機の分野などにも挑戦していけたらと考えています。新しい分野に入っていくことは簡単ではありませんし、時間もかかる事ですが、しっかり考えて行きたい。

(田澤会長)

これからエーアンドエーと言う会社を守るのは社長ですから、この会社をどうしていきたいか社長の人生として考えてもらいたい。

私は、これからも福祉や介護に貢献できるような製品を開発しながら、その上で、会社が維持、発展できるような製品を開発していきたいと思います。

(田澤社長)

今後も社会貢献できるような福祉医療機器の開発を継続し、会社の2本柱にしたいです。



エーアンドエー株式会社

半導体関係部品加工、組立、電気調整と一貫性のあるユニット製品製造
金属・樹脂・マグネシウム、難削材の加工

〒190-0182 東京都西多摩郡日の出町平井15-8

TEL: 042-588-7966 URL: <http://www.a-and-a-co.jp/index.htm>

会員世代インタビュー

株式会社相馬光学 代表取締役会長 浦 信夫氏
代表取締役社長 浦 明子氏

—確かな技術でニーズに応え、産業の発展を足元から支える—

—40周年を迎えられた相馬光学様ですが、40年という歴史の中での転換期、印象深い出来事をお聞かせください。

(浦会長)独立をして5年目に高速液体クロマトグラフィー(HPLC)用検出器のOEM受注の契約が突然打ち切りになりました。

その受注が売上のほとんどを占めており、社員の生活を守る義務もありますし、一番大変な時期で、この先どうしようかと考えました。

これまでは取引先の要望通りに製造し納品していましたが、私も社員たちも皆、技術屋なので、自分たちで作った製品を自分たちで値段を付けたいという思いがあり、この機会に自社製品の製造販売を目指す決心をしました。一番の転換期であり、印象深い出来事です。

—大変な時期を乗り越え、自社製品の開発に取り組まれたのですね。全て社内でのみ研究開発されたのでしょうか。

(浦会長)

その時々で、公的研究機関や大学と連携しました。製品として、液体クロマトグラフィーを中心にやっていましたが、これから先もその一つだけの事業で未来永劫やっていくわけにもいきませんので、次への事業展開をどうするか決めて動いていくのが経営者として一番大きな使命の一つだと思っています。

その為に、太陽電池や新エネルギー関係、環境関係など新たな分野で自分たちの技術を活かせないか、活かすにはどうすればいいか模索しましたし、その上で、研究者や専門機関との連携をすることにしました。

その中のひとつのきっかけとして、協会との具体的な関わりの最初にもなった、農商工連携は新たな装置開発でのポイントになったと思います。そこが始まりとなり、豚肉を傷つけることなくオレイン酸の含有量を数秒で測定できる「豚肉脂質測定装置」、まぐろの脂肪含量を測定するまぐろ脂肪含量測定装置「PiPiTORO」の開発に至りました。2012年には、「和牛のオリンピック」と言われている全国和牛能力共進会の大会での公式測定ツールとして「食肉脂質測定装置」が採用されました。今後、様々な食品への展開が期待されています。





(浦社長) 農商工連携の狙いとしては、国産豚のブランド化がありました。例えば、スペインのイベリコ豚を測定し、その結果と国内の豚とを比較して、新たなブランド豚を生み出す。ブランド化からスタートした話での測定装置の開発と言うのは特徴的だと思います。ブランド化していくことの難しさを知り、豚だけでなく、他の食品にも展開できればと言う流れで、牛肉やマグロなどの測定機も開発しました。

ある意味ではブランド化の先陣を切ったのではないかと考えています。

そういった点から、相馬光学のキーワードの一つとして「食品のブランド化」が言えます。

(浦会長)

測定装置を開発したことで、ブランド化の手助けができたのではないかと考えています。

私たちの技術がノーベル賞を取るという事はありません。でも、測定や分析と言うのはそれらを支えるもので、いわば、一番根幹の部分を担当しています。産業技術のマザーツールを作り出しているという自負を持って日々頑張っております。

— 今後についてお聞かせください。

(浦会長) 先ほどの食品の測定装置を、もっと幅広い分野で活用されるようにしていきたいと思っています。例えば、医療分野での血液測定だったり、環境分野での水測定だったり。また、国内だけではなく、海外でも相馬光学の測定装置が必要とされる所へは展開していきたいと思っています。

その為の支援機関であったり、大学・公設試であったり、中小企業が生き延びていくために必要な機関が多くある点からもこの西多摩と言う地域は恵まれていると感じていますので、今後もこの地域で事業を発展させていきたいと思っています。

一方で、私の出身地であり、社名の由来にもなっている福島県南相馬市へも何らかの形で関わっていきたく思います。震災以降、益々その気持ちが強くなってきました。

(浦社長) 最近周辺地域で、親世代が60代～70代、子ども世代が30代～40代の私と同世代への事業承継が増えてきています。事業承継をした若手経営者同士で話すと、業種が違ってても創業者から引き継ぐ特別な思いがある事を知りました。

私はまだまだ未熟者です。目指すゴールは会長の思いと一緒にですので、研鑽を積み、私なりの前進ができればと思います。



株式会社相馬光学

光学機器、真空機器、分析機器、医療検査機器、画像機器、各種センサを使用した検査機器などの製造販売。および、前述の各種機器の輸出入。前述の各機器の組み合わせによる利用技術の開発

〒190-0182 東京都西多摩郡日の出町平井23-6
TEL: 042-597-3256 URL: <http://somaopt.co.jp/>

会員インタビュー

株式会社ソーケンメディカル 代表取締役 石渡弘美氏

—ブレない基準で、新規事業やグローバル事業スピーディーに展開—

—いつも活動的で、新しい事にも精力的に挑んでいらっしゃる石渡社長ですが、その判断基準はどういったものでしょうか。

先の事を考えた時に、目の前にあるものがとにかく「面白い」かどうか、と言う観点で見えています。面白いかどうかで判断するようになってから、感情に引っ張られないことが多くなり、「面白い」に判断基準を置くようになって、経営も良くなりました。

—人材や人とのネットワークについても「面白い」が基準でしょうか。

人も物事も好き嫌いで選ぶことはありません。癖がある人であっても、好き嫌いではなく、その癖が面白いかどうかです。好き嫌いで選んでいた時期もありましたが、ある時期で止め、前向きで明るい人との関係を積極的に持つようにしました。そうすると、自然と同じように前向きで、明るい人たちが集まり、前向きなセンサーが働いてきます。それが外部との関係にもつながって、「あそこと一緒に仕事をすると楽しい、面白い」と言った評判にもなってきます。TAMA協会との出会いもその一つだと思いますし、TAMA協会のネットワークによって、自分たちだけでは知り合えない色んな接点を持たせてもらえて、それにより新しい窓が開いたと感じています。

—数値化出来ない情の部分で、経営の機微のお話だと思います。「面白い」と言う判断基準以外で、仕事を進めるにあたり心掛けている事があればお聞かせください。

肩書きが無くなった時に自分がどう動けるか、それを考えて動いています。大手企業のように社名を言えば誰もが分かってくるようなことではないので、中小企業は肩書きが無いのも同じと考え、相手からの「何をしてくれるか」の問いに何が出来るかを答える、それでうまくいかなければ次へ行くだけ、と考えています。

—お父様より事業を承継され、設立35周年を迎えられました。35周年にあたり、決められたこと、整理されたこと等をお聞かせください。

内部にも外部にも自分より前からソーケンメディカルに関わってくれている人達もいて、先代のようなリーダーシップを取り、カリスマ性のある人から変わった場合、理論や筋道ではなく、チームプレイが生き残る道でした。社員を大事に、愛情豊かに接する事を心掛けました。



電気磁気治療器
ソーケン

そして35周年を迎えた時に、過去を語らない、懐かしまない、という事を社内で共有しました。未来志向で考えた時に、過去の苦労や乗り越えたことがどれだけ未来に必要な事なのか、という事に至り、少しの振り返りはあってもいいけれど、懐かしんだり、過去に囚われたりしないで未来志向で行こうと社員と意識を合わせました。20周年を迎えたTAMA協会も、是非未来を語って欲しいと思います。

株式会社ソーケンメディカル

電気磁気治療器の販売事業、マグネセラピーサロンの店舗展開事業
医院・整骨院・鍼灸院に対するコンサルティング事業

〒171-0033 東京都豊島区高田1-36-20

TEL: 03-5396-1811 URL: <http://www.sokenmedical.com/>

会員インタビュー

多摩冶金株式会社 代表取締役社長 山田 毅氏
取締役副社長 山田 真輔氏

—創業者のスピリットを社員と共有し、新しい世代が主役の時代へ—

—設立から66年、会社にとってこの20年はどのような時代だったでしょうか。

(山田社長) 20年前、当社は先代社長による“開拓期”の時代です。

海上自衛隊のパイロットであった先代が、飛行機が好きで、飛行機部品の仕事をしたいとずっと考えていた。そのための種まきを続けていた。そして将来を見据えて、中国大連に工場を設立した頃で、まさにその後の成長への開拓期でした。その開拓を本格化するために、航空機事業の異業種受注チーム「AMATRAS」を組んだり、自社でNadcapを取得したり、忙しい中でも先を見据えて常にハングリーに新しいことへの挑戦をしてきました。それが当社の第二次成長期です。航空機事業へ本格参入し、この数年で主力事業に、そして2017年代表を交代しました。



社員たちの手形で描かれた創業者のスピリット。
写真右：山田毅社長、写真左：山田真輔副社長

—会社自身が大きく変わる中で、社内をどう変化させてきたのでしょうか。

(山田副社長) 航空機事業が本格化するタイミングが、社内の世代交代のタイミングだと感じました。代表の若返りとともに、若手社員を役職に起用したり、採用方針を変えたり、新しい社員が活躍できる文化づくりを意識し、組織体制も大きく変えました。採用方法も、協会が行った研修から得た手法をすぐに取り入れ、この手法は社員のコミュニケーション力、互いを認め合う力を養う力の育成としても使っています。

—新たな体制で臨む今後の展望は。

(山田社長) 熱処理は短納期であることもあり、地域性が高い。地域につながっていることから、協会には先代が設立当初から関わっていました。今後は、この地域だけでなく、地方の企業とお互いの懐に飛び込む気持ちで信頼できる関係をつくり事業連携することでより付加価値の高いことをしていくことが、今後のビジネスの柱になってくると思います。そして、社内体制の強化。

(山田副社長) 自分たちの会社のやり方、創業者の想いを体現する意味を、改めて見つめなおし「the TAMAYAKIN WAY」として社員と共有しアイデンティティを形成することが、社員のモチベーションアップにつながると考えています。



(山田社長) 私自身は、協会の「グローバル経営人材育成講座」に参加したことで、「外との接点をどうつくるか」ということに気付くことができ、他の経営者との得がたいつながりを得ることができました。社員も外で学ぶことで、他を知り、それにより自分の会社・自分を知ることができる。自らが気付き考え動ける人となることで、社員一人ひとりの力を高めて行きたいです。

多摩冶金株式会社
航空機、機械、電気、電子部品の金属熱処理加工

〒208-0023 東京都武蔵村山市伊奈平2-77-1
TEL: 042-560-4331 URL: <http://www.tamayakin.co.jp/>

関係自治体・大学からのお祝い

一般社団法人首都圏産業活性化協会が設立20周年を迎えられますことを心よりお祝い申し上げます。長きにわたり地域経済活性化のために力を尽くしてこられた歴代の役員をはじめ関係各位の皆様へ、改めて敬意と感謝の意を表します。

現在、JR八王子駅至近に広域的産業交流の拠点となる施設の整備が東京都により進められており、今後、多摩地域での産業交流がさらに活発化する環境が整います。本市としても、地域経済を支える皆様と共に次の時代を切り開く先進的な事業に取り組む決意です。

貴協会がこの記念誌に記された実績に新たな輝かしい歴史を加えられ、多摩地域と共により一層発展されることを御祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

八王子市長

石森孝志



一般社団法人首都圏産業活性化協会が設立20周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

首都圏産業活性化協会は、中小企業の技術・開発力向上や海外展開、人材確保・育成など、社会経済の変革とともに変わるニーズを掴み、顕在化し、多岐に渡る支援を展開するとともに、産学官金連携による中小企業支援のモデルをつくられました。

羽村市は平成16年度より協会活動に参画し、他の行政・商工団体・大学・金融機関とともに、地域中小企業支援に取り組んでまいりました。

20年の間、リーマン・ショックや東日本大震災による社会経済の構造は変化し、そして第4次産業革命技術の進展により企業を取り巻く環境はますます大きく、そして速度早く変わり続けると思われれます。

今後益々のご発展と会員皆様のご健勝、ご活躍を祈念申し上げまして、お祝いのことばといたします。

羽村市長

並木心



一般社団法人首都圏産業活性化協会が設立20周年を迎えられましたことを、心からお喜び申し上げます。

長きにわたる貴協会の産学官金連携によるものづくり支援は、本市を含む地域経済のみならず、日本経済の発展に大きな役割を果たしてこられました。歴代会長をはじめ、会員皆様方の御尽力に深く敬意を表しますとともに、感謝申し上げます。

TAMA(技術先進首都圏地域)が、世界のものづくりを牽引し、日本経済のさらなる成長に貢献するためにも、貴協会の活動にかかる期待はより一層高まるものと考えております。このたびの20周年を契機とした、貴協会のますますの御発展と、会員皆様方の御健勝を祈念いたしまして、お祝いのことばとさせていただきます。

相模原市長

加山俊夫



このたび、一般社団法人首都圏産業活性化協会(TAMA協会)が設立20周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

TAMA協会様は、大学、地域企業、自治体、金融をつなぐネットワークの中核として活発に活動され、新たな交流や連携を生むうえで大きな役割を果たしてこられました。本学は、TAMA協会様が総合調整機関として進められた地域イノベーション推進事業において研究実施機関を務めるなど、TAMA協会様と共に産学官金連携による技術の創出に取り組んでまいりました。また、本学ではTAMA協会様ご協力の下、地域企業と学生が協業して進めるユニークな課題解決型学習を授業に取り入れ、学内外から評価をいただいております。TAMA協会様の今後益々のご発展をお祈り申し上げて、お祝いの言葉に代えることといたします。

首都大学東京 学長 上野 淳



一般社団法人首都圏産業活性化協会設立20周年を、心よりお慶び申し上げます。貴協会がカバーされている広域多摩には、優れた技術に基づく多様な企業が数多く存在しており、貴協会は、三本の矢「産学連携・研究開発」「販路開拓・海外展開」「人材育成・人材確保」の支援策を通じて、地域産業総体の活性化に多大なる貢献を果たされ今に至っておられます。深甚なる敬意を表すると共に、益々のご発展をご祈念申し上げます。

電気通信大学では、平成29年4月より、共同研究施設UECアライアンスセンターを大学と企業の「協働と共創の場」とすべく開設して、国内外より多数の企業にご入居いただいております。今後はこうした施設も活用しながら多摩地域とも連携を深め、広域多摩での新規産業創造に寄与したく思っております。今後共どうぞ宜しくお願い致します。

電気通信大学 学長 福田 喬



この度、一般社団法人首都圏産業活性化協会が創立20周年を迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。この間、貴協会が中心となって地域の「産・学・官・金」の連携によるものづくりを推進されてきたことに対し、改めて敬意を表します。

本学は、これまで共同研究の推進に力を入れてきました。中小企業との共同研究では、教員一人当たり全国2位の受入金額となっております。貴協会とは連携協定を結び、シュタインバイス大学留学生受入事業や、ダイバーシティ研究実現イニシアティブ事業の実施などを通じて、良好な関係を築き上げてきました。これからも貴協会との連携を更に深めるとともに、貴協会の益々のご発展を祈念しております。

東京農工大学 学長 大野弘幸



お祝い メッセージ

20周年お祝いメッセージ

20周年 感謝と喜びの気持ち、
アメリカと日本が協定を結ぶ時、
日本へ来た方々の功績を
心から感謝いたします。

代表取締役 藤田 一也

20周年お祝いメッセージ

設立20周年、心よりお祝い申し上げます。
御株主の皆様のご理解と
ご協力を賜り御礼申し上げます。
これからも皆様と連携を続けます。

アイコーム・システムズ株式会社
代表取締役 加川 宗志

20周年お祝いメッセージ

この日は、別荘の閉鎖も完了いたしました。
一歩前進の歩みです。季節の移り変わりに
沿って感謝いたします。
これからも、皆様のご意見を大切にいたします。

株式会社 7th House
代表取締役 斎藤 裕之

20周年お祝いメッセージ

この日は、設立20周年にあわせてでございます。
ご株主様のご理解とご協力をありがとうございます。これからも、
貴株主様とのご交流に、会員皆様のご活躍
を心から祈念申し上げます。

Apex株式会社
代表取締役 中島 純

※0-※

20周年お祝いメッセージ

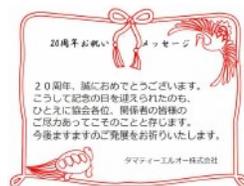
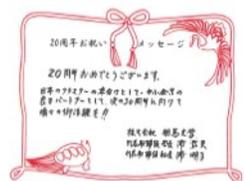
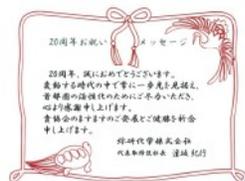
設立20周年からお祝い申し上げます。
これまで弊社でもグローバル人材育成やAMMブ
ランド
企業認定など大変お世話になりました。
弊社より20周年を記念に感謝状を送りました。
将来に向けて貴株主様々、地域の活性化と発展に努め
ますので、宜しくお願い申し上げます。
※※※おめでとうございます。

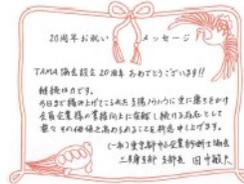
株式会社イノウエ
代表取締役社長 井上 聡

hokusei

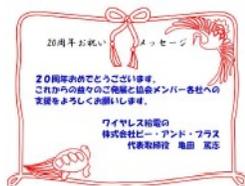


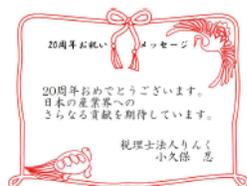
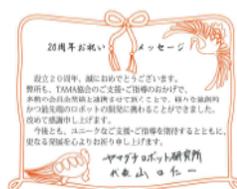
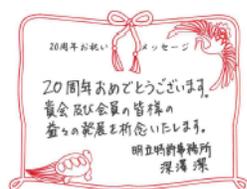












020

資料

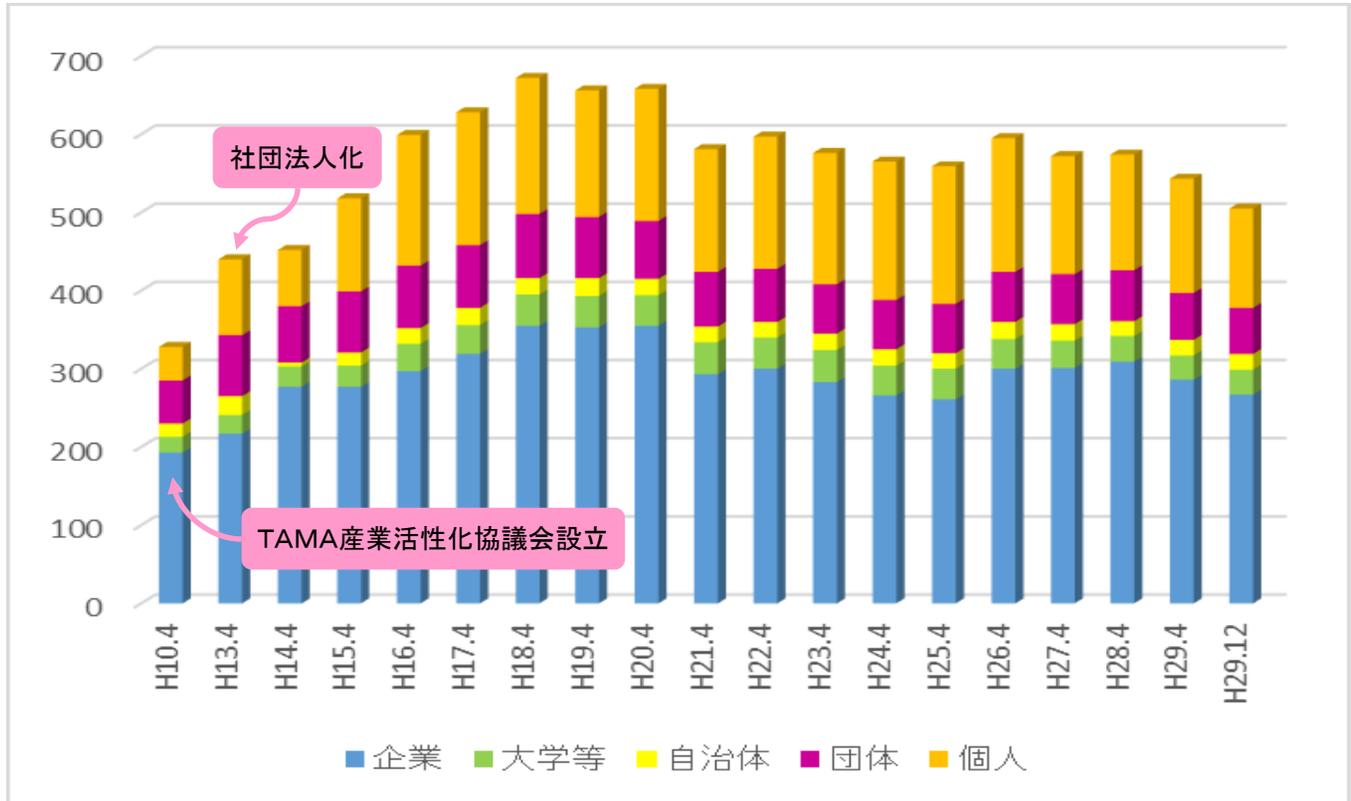
協会概要（会員数推移・会員構成等）

歴代理事

会員数の推移と会員の分類

会員数の推移

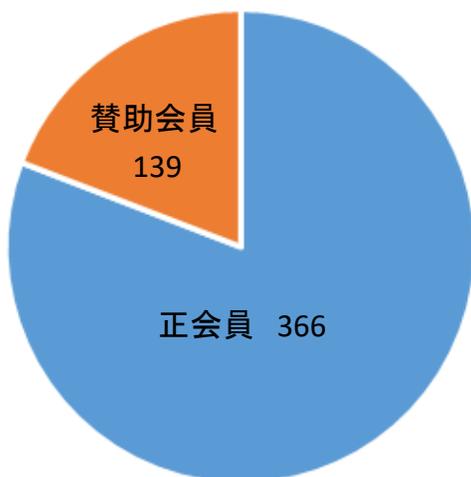
(1998(平成10)年4月～2017(平成29)年12月12日現在)



年度別会員数																			
年度	H10.4	H13.4	H14.4	H15.4	H16.4	H17.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H29.12
企業会員数	193	217	271	276	297	318	355	353	355	293	300	283	266	261	300	301	309	286	267
全会員数	328	440	452	518	599	628	672	656	658	581	597	576	565	559	595	572	574	543	505

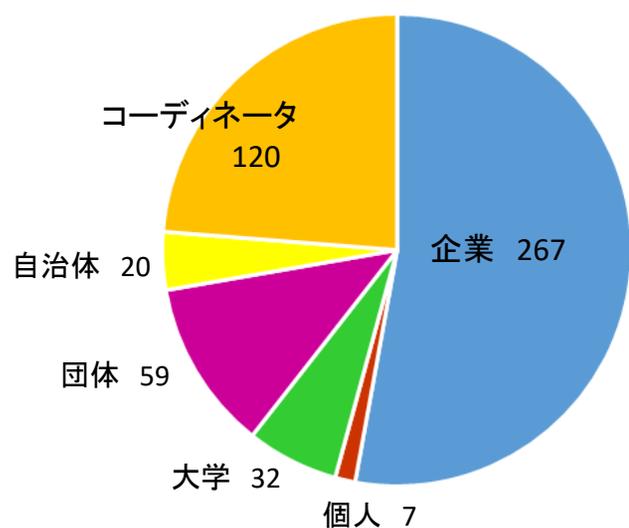
正／賛助会員の別

(2017(平成29)年12月12日現在)



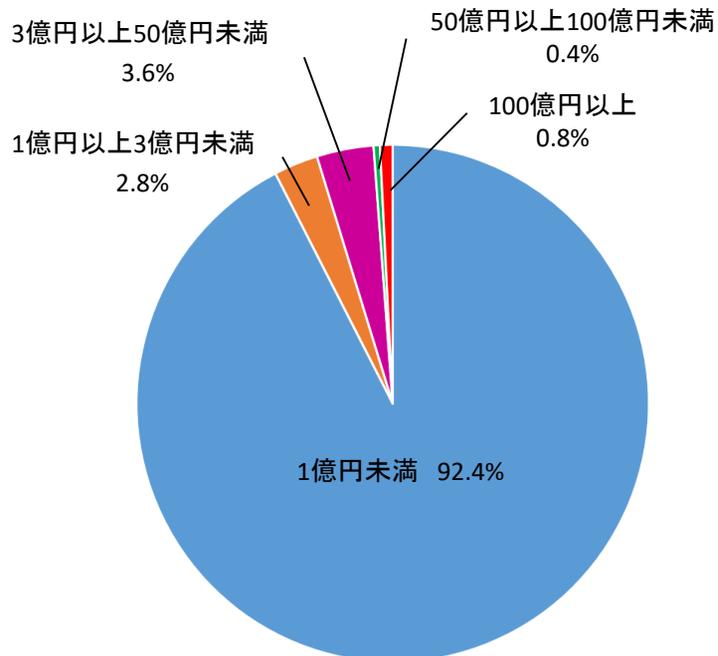
会員の構成

(2017(平成29)年12月12日現在)



資本金別企業会員分類

(2017(平成29)年12月12日現在)

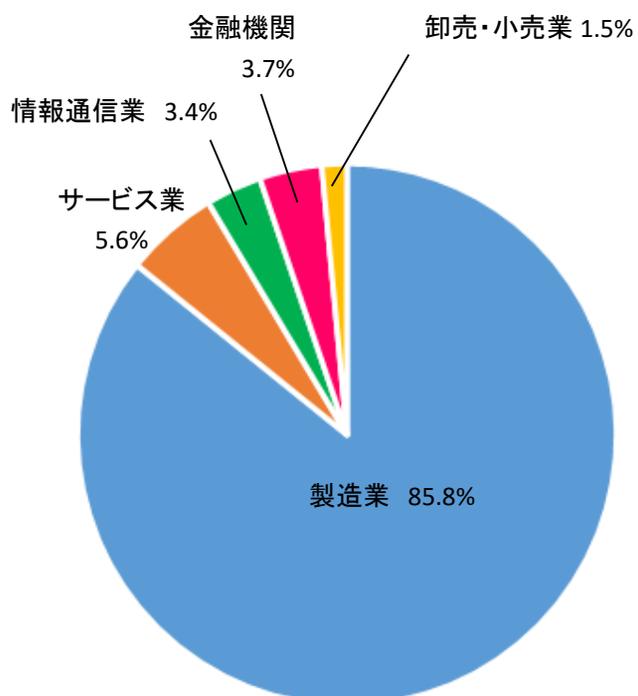


資本金別	企業数
～1億円未満	238
1億～3億円未満	7
3億～50億円未満	9
50億～100億円未満	1
100億円以上	2
合 計	257

(金融機関10社を除く)

業種別企業会員分類

(2017(平成29)年12月12日現在)



業種	会員数
製造業	229
サービス業	15
情報通信業	9
金融機関	10
卸・小売業	4
合 計	267

市区町村別 企業会員数

【東京都】

市区町村	企業数
八王子市	30
立川市	11
武蔵野市	1
青梅市	22
府中市	4
昭島市	8
調布市	3
町田市	2
小金井市	1
小平市	2
日野市	5
東村山市	2
国分寺市	1
国立市	2
福生市	4
東大和市	1
東久留米市	1
武蔵村山市	6
多摩市	2
稲城市	1
羽村市	15
あきる野市	4
西東京市	0
瑞穂町	7
日の出町	3
エリア内計	138
千代田区	7
中央区	1
港区	4
新宿区	5
文京区	3
台東区	1
品川区	4
目黒区	2
世田谷区	2
渋谷区	3
中野区	3
杉並区	1
豊島区	4
荒川区	1
板橋区	2
練馬区	1
江戸川区	0
エリア外計	44
東京都合計	182

【埼玉県】

市区町村	企業数
さいたま市	3
川越市	2
所沢市	7
飯能市	2
狭山市	11
入間市	6
新座市	1
富士見市	1
日高市	1
比企郡滑川町	1
比企郡小川町	1
比企郡ときがわ町	1
エリア内計	37
エリア外計	0
埼玉県計	37

【他府県】

市区町村	企業数
青森県弘前市	1
青森県八戸市	1
茨城県取手市	1
茨城県つくば市	1
茨城県ひたちなか市	1
栃木県佐野市	1
群馬県前橋市	1
石川県羽咋市	1
山梨県甲府市	1
山梨県大月市	1
山梨県上野原市	1
静岡県富士市	1
熊本県宇城市	1
他府県計	13

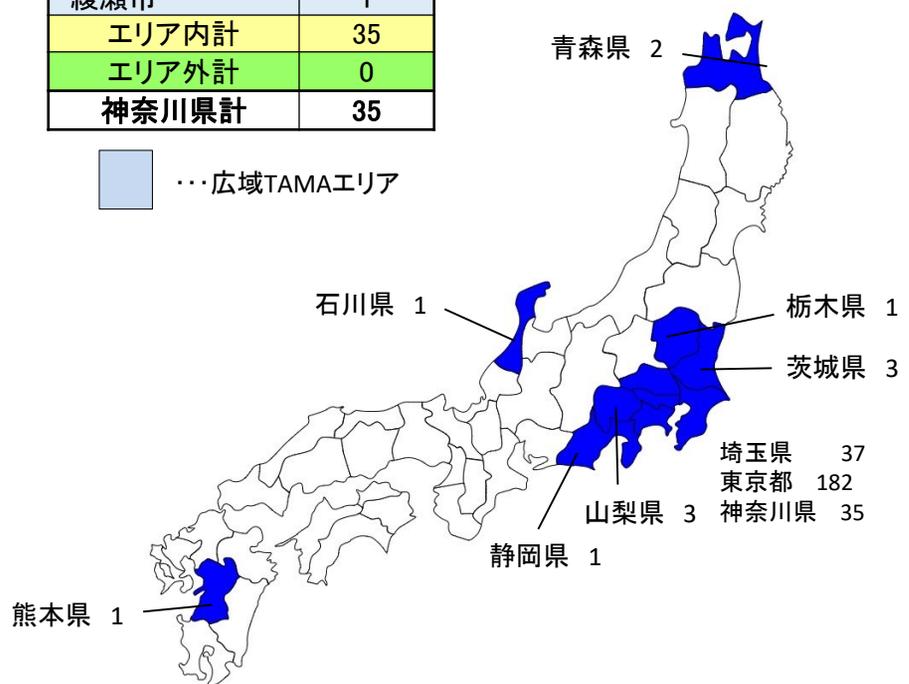
【神奈川県】

市区町村	企業数
横浜市	4
川崎市	4
相模原市	21
藤沢市	1
秦野市	1
厚木市	2
大和市	1
綾瀬市	1
エリア内計	35
エリア外計	0
神奈川県計	35

エリア内計	210
エリア外計	57
総計	267

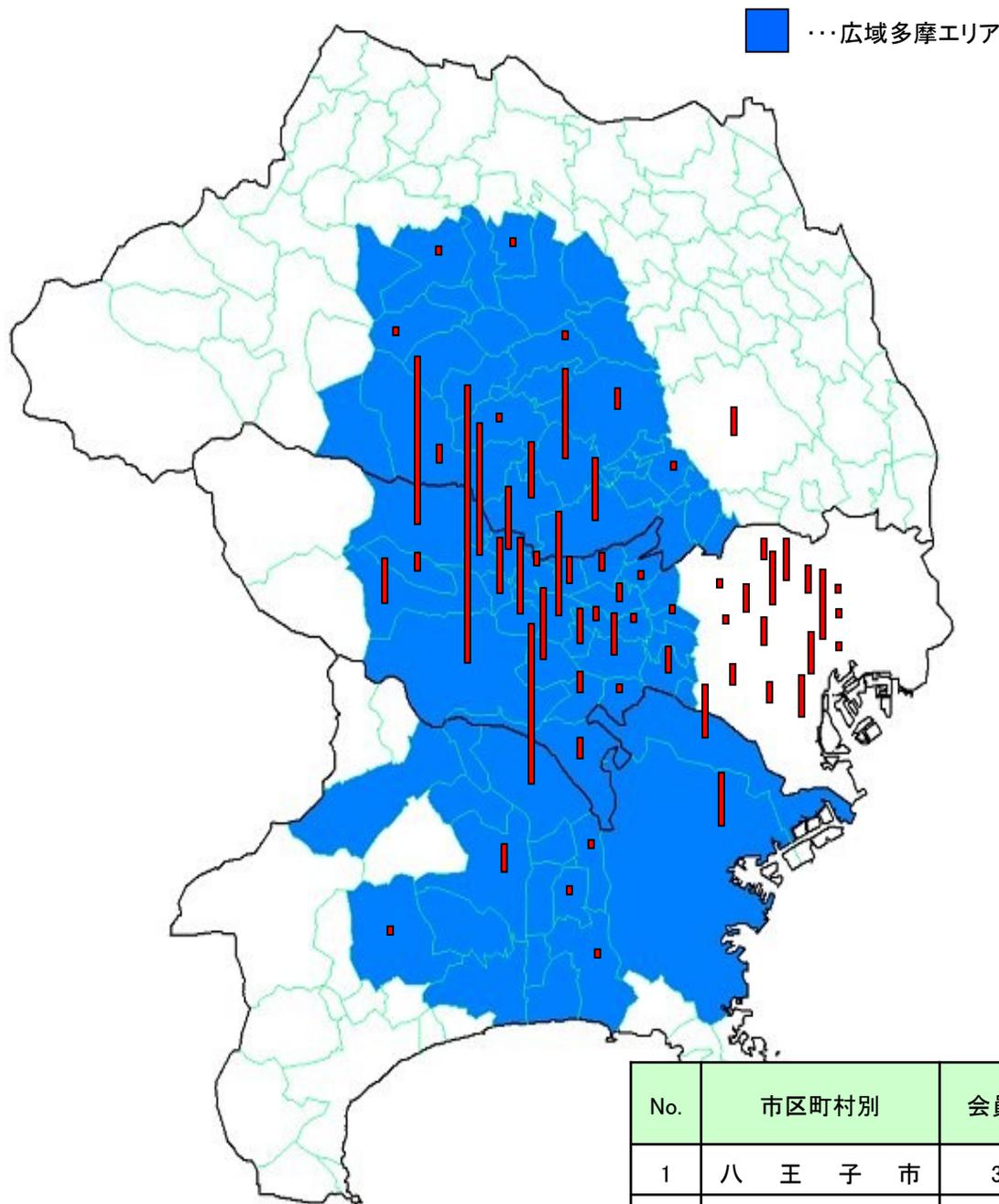
企業会員数所在分布図

(2017(平成29)年12月12日現在)



(2017(平成29)年12月12日現在 会員総数=267)

企業会員所在分布図 広域多摩エリアと周辺地域



市区町村別企業会員数
(トップテン)
(2017(平成29)年12月12日現在)

No.	市区町村別	会員数
1	八王子市	30
2	青梅市	22
3	相模原市	21
4	羽村市	15
5	立川市	11
5	狭山市	11
7	昭島市	8
8	千代田区	7
8	所沢市	7
8	西多摩郡瑞穂町	7
総数		139

歴代理事

1998（平成10）年度－1999（平成11）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京都立大学 都市研究所所長
副 会 長	菊 池 良 則*	株式会社テスコン 代表取締役社長
	諏訪部 喜 義	東京シリコン株式会社 代表取締役会長
理 事	井 深 丹	株式会社横河総合研究所 代表取締役社長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	岩 堀 徳太郎	川越商工会議所 会頭
	小 澤 慎 治	慶應義塾大学 理工学部教授
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	山 下 光 一	東京都商工会連合会 会長（～1998年7月）
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長（1998年7月～）
	清 澤 文彌太	東洋大学 工業技術研究所所長
	篠 崎 源太郎	相模原商工会議所 会頭
	鈴 木 照 男	株式会社五輪パッキング 代表取締役社長
	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 代表取締役社長
	西 脇 信 彦	東京農工大学 工学部長
	山 下 靖	株式会社山下電子設計 代表取締役

* 1999年通常総会で菊池良則氏に代わって、柏村敬二氏（富士工業(株)代表取締役会長）が選任。

歴代理事

2000（平成12）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京都立大学 都市研究所所長
副 会 長	柏 村 敬 二	富士工業株式会社 代表取締役会長
	諏訪部 喜 義	東京シリコン株式会社 代表取締役会長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	井 深 丹	株式会社横河総合研究所 代表取締役社長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	岩 堀 徳太郎	川越商工会議所 会頭
	小 澤 慎 治	慶應義塾大学 理工学部教授
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	金 沢 重	株式会社メディアプラス 代表取締役社長
	清 澤 文彌太	東洋大学 工業技術研究所所長
	重 高 賢治郎	株式会社真空精工 代表取締役社長
	篠 崎 源太郎	相模原商工会議所 会頭
	鈴 木 照 男	株式会社五輪パッキング 代表取締役社長
	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 代表取締役社長
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	西 脇 信 彦	東京農工大学 工学部長
	服 部 義 次	ツクモ工学株式会社 代表取締役社長
山 下 靖	株式会社山下電子設計 代表取締役	
監 事	河 本 洋 次	東邦電子株式会社 代表取締役社長
	杉 山 茂 樹	シグマ光機株式会社 代表取締役社長

（下線は新任理事）

歴代理事

2001（平成13）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京都立大学 都市科学研究科長
副 会 長	柏 村 敬 二	富士工業株式会社 代表取締役会長
	加 藤 丈 夫	富士電機株式会社 取締役会長
	諏訪部 喜 義	東京シリコン株式会社 代表取締役会長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	岩 堀 徳太郎	川越商工会議所 会頭
	小 川 勇 夫	相模原市長（臨時総会後に選任される）
	小 澤 慎 治	慶應義塾大学 理工学部教授
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	金 沢 勇	株式会社メディアプラス 代表取締役社長
	清 澤 文彌太	東洋大学 工学部教授
	黒 須 隆 一	八王子市長（臨時総会後に選任される）
	重 高 賢治郎	株式会社真空精工 代表取締役社長
	篠 崎 源太郎	相模原商工会議所 会頭
	鈴 木 照 男	株式会社五輪パッキング 代表取締役社長
	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 代表取締役社長
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	貫 井 志 幸	西武信用金庫 理事長
	服 部 義 次	ツクモ工学株式会社 代表取締役社長
	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 代表取締役社長
	町 田 潤 一	狭山市長（臨時総会後に選任される）
山 下 靖	株式会社山下電子設計 代表取締役社長	
監 事	河 本 洋 次	東邦電子株式会社 代表取締役会長
	杉 山 茂 樹	シグマ光機株式会社 代表取締役社長（下線は新任理事）

歴代理事

2002（平成14）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京都立大学 工学研究科長
副 会 長	加 藤 丈 夫	富士電機株式会社 取締役会長
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	杉 山 茂 樹	シグマ光機株式会社 代表取締役社長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	岩 堀 徳太郎	川越商工会議所 会頭
	小 川 勇 夫	相模原市長
	小 澤 慎 治	慶應義塾大学 理工学部教授
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	柏 村 敬 二	富士工業株式会社 代表取締役会長
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	金 沢 勇	株式会社メディアプラス 代表取締役社長
	清 澤 文彌太	東洋大学 工学部教授
	黒 須 隆 一	八王子市長
	重 高 賢治郎	株式会社真空精工 代表取締役社長
	鈴 木 照 男	株式会社五輪パッキング 代表取締役社長
	諏訪部 喜 義	東京シリコン株式会社 代表取締役会長
	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 代表取締役社長
	中 條 守 康	株式会社東洋ボデー 代表取締役社長
	西 脇 信 彦	東京農工大学 工学部教授
	貫 井 志 幸	西武信用金庫 理事長
	服 部 義 次	ツクモ工学株式会社 代表取締役社長
牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 代表取締役社長	
町 田 潤 一	狭山市長	
山 下 靖	株式会社山下電子設計 代表取締役社長	
監 事	小 俣 邦 正	株式会社昭和真空 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役社長

（下線は新任理事）

歴代理事

2003（平成15）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京農工大学 工学部教授
副 会 長	加 藤 丈 夫	富士電機株式会社 取締役会長
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	杉 山 茂 樹	シグマ光機株式会社 代表取締役社長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	岩 堀 徳太郎	川越商工会議所 会頭
	小 川 勇 夫	相模原市長
	小 澤 慎 治	慶應義塾大学 理工学部教授
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	柏 村 敬 二	富士工業株式会社 代表取締役会長
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	金 沢 勇	株式会社メディアプラス 代表取締役社長
	清 澤 文彌太	東洋大学 工学部教授
	黒 須 隆 一	八王子市長
	重 高 賢治郎	株式会社真空精工 代表取締役社長
	鈴 木 照 男	株式会社五輪パッキング 代表取締役社長
	諏訪部 喜 義	東京シリコン株式会社 代表取締役会長
	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 代表取締役社長
	中 條 守 康	株式会社東洋ボデー 代表取締役社長
	西 脇 信 彦	東京農工大学 工学部教授
	貫 井 志 幸	西武信用金庫 理事長
	服 部 義 次	ツクモ工学株式会社 代表取締役社長
牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 代表取締役社長	
町 田 潤 一	狭山市長	
山 下 靖	株式会社山下電子設計 代表取締役社長	
監 事	小 俣 邦 正	株式会社昭和真空 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役社長

（下線は新任理事）

歴代理事

2004（平成16）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京農工大学 工学部教授
副 会 長	加 藤 丈 夫	富士電機ホールディングス株式会社 取締役会長
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	杉 山 茂 樹	シグマ光機株式会社 代表取締役社長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	稲 積 宏 誠	青山学院大学 理工学部長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	岩 堀 徳太郎	川越商工会議所 会頭
	小 川 勇 夫	相模原市長
	小 澤 慎 治	慶應義塾大学 理工学部教授
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	小 俣 邦 正	株式会社昭和真空 代表取締役社長
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	金 沢 勇	株式会社メディアプラス 代表取締役社長
	清 澤 文 彌太	東洋大学 工学部教授
	黒 須 隆 一	八王子市長
	鈴 木 隆 介	中央大学 副学長
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	仲 川 幸 成	狭山市長
	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役
	貫 井 志 幸	西武信用金庫 理事長
	林 愛 子	マノ精工株式会社 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役社長
牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 代表取締役社長	
山 下 靖	株式会社山下電子設計 代表取締役社長	
横 山 修 一	工学院大学 学長補佐	
監 事	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 代表取締役社長
	稲 場 久二男	株式会社リガルジョイント 代表取締役

（下線は新任理事）

歴代理事

2005（平成17）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京農工大学 工学部教授
副 会 長	加 藤 丈 夫	富士電機ホールディングス株式会社 相談役
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	杉 山 茂 樹	シグマ光機株式会社 代表取締役社長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	稲 積 宏 誠	青山学院大学 理工学部長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	小 川 勇 夫	相模原市長
	小 澤 慎 治	慶應義塾大学 理工学部教授
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	小 俣 邦 正	株式会社昭和真空 代表取締役社長
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	金 沢 勇	株式会社メディアプラス 代表取締役社長
	清 澤 文 彌 太	東洋大学 工学部教授
	黒 須 隆 一	八王子市長
	齊 藤 英 雄	川越商工会議所 会頭
	鈴 木 隆 介	中央大学 副学長
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	仲 川 幸 成	狭山市長
	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役
	林 愛 子	マノ精工株式会社 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役社長
	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 代表取締役社長
山 崎 正 芳	西武信用金庫 理事長	
山 下 靖	株式会社山下電子設計 代表取締役社長	
横 山 修 一	工学院大学 学長補佐	
監 事	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 代表取締役社長
	稲 場 久 二 男	株式会社リガルジョイント 代表取締役

（下線は新任理事）

歴代理事

2006（平成18）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京農工大学 大学院技術経営研究科長
副 会 長	蒲 地 隆	富士電機ホールディングス株式会社 取締役
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	杉 山 茂 樹	シグマ光機株式会社 代表取締役社長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	稲 積 宏 誠	青山学院大学 理工学部長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	大久保 信 行	中央大学 理工学部教授
	小 川 勇 夫	相模原市長
	小 澤 慎 治	慶應義塾大学 理工学部教授
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	小 俣 邦 正	株式会社昭和真空 代表取締役社長
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	金 沢 勇	株式会社メディアプラス 代表取締役社長
	清 澤 文 彌 太	東洋大学 工学部教授
	黒 須 隆 一	八王子市長
	齊 藤 英 雄	川越商工会議所 会頭
	清 水 保 男	青梅商工会議所 会頭
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役
	並 木 心	羽村市長
	林 愛 子	マノ精工株式会社 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役社長
牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 代表取締役社長	
山 崎 正 芳	西武信用金庫 理事長	
横 山 修 一	工学院大学 学長補佐	
監 事	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 代表取締役社長
	稲 場 久 二 男	株式会社リガルジョイント 代表取締役

（下線は新任理事）

歴代理事

2007（平成19）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京農工大学大学院 技術経営研究科長
副 会 長	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	佐 藤 恵 二	富士電機ホールディングス株式会社 エグゼクティブオフィサー 総合企画室長
	杉 山 茂 樹	シグマ光機株式会社 代表取締役会長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	稲 積 宏 誠	青山学院大学 理工学部長
	岩 崎 泉	立川商工会議所 会頭
	大久保 信行	中央大学 理工学部 教授
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	小 俣 邦 正	株式会社昭和真空 代表取締役社長
	樫 崎 彰 男	八王子商工会議所 会頭
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	金 沢 勇	株式会社メディアプラス 代表取締役社長
	加 山 俊 夫	相模原市長
	清 澤 文 彌 太	東洋大学 名誉教授
	黒 須 隆 一	八王子市長
	齊 藤 英 雄	川越商工会議所 会頭
	清 水 保 男	青梅商工会議所 会頭
	竹 末 俊 昭	拓殖大学 工学部教授
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役
	並 木 心	羽村市長
	林 愛 子	マノ精工株式会社 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役社長
牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 代表取締役社長	
山 崎 正 芳	西武信用金庫 理事長	
横 山 修 一	工学院大学 学長補佐	
監 事	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 代表取締役社長
	稲 場 久 二 男	株式会社リガルジョイント 代表取締役

（下線は新任理事）

歴代理事

2008（平成20）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	東京農工大学大学院 技術経営研究科長
副 会 長	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	佐 藤 恵 二	富士電機ホールディングス株式会社 取締役
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	大久保 信 行	中央大学 理工学部教授
	奥 村 次 徳	首都大学東京 都市教養学部 理工学系長
	小 俣 邦 正	株式会社昭和真空 代表取締役社長
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	加 山 俊 夫	相模原市長
	黒 須 隆 一	八王子市長
	纈 纈 明 伯	東京農工大学大学院 工学府長・工学部長
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	小 林 常 良	厚木市長
	齊 藤 英 雄	川越商工会議所 会頭
	清 水 保 男	青梅商工会議所 会頭
	竹 末 俊 昭	拓殖大学 工学部教授
	田 辺 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役
	並 木 心	羽村市長
	林 愛 子	マノ精工株式会社 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役社長
	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 取締役社長
	萬 田 貴 久	立川商工会議所 会頭
	三 木 哲 也	電気通信大学 理事／地域・産学官連携推進機構長
	森 吟 二	シグマ光機株式会社 代表取締役社長
山 崎 正 芳	西武信用金庫 理事長	
横 山 修 一	工学院大学 学長補佐	
監 事	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 代表執行役会長
	稲 場 久二男	株式会社リガルジョイント 代表取締役
顧 問	清 澤 文 彌 太	東洋大学 名誉教授

（下線は新任理事）

歴代理事

2009（平成21）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 校長
副 会 長	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	佐 藤 恵 二	富士電機ホールディングス株式会社 取締役
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役社長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	大久保 信 行	中央大学 常任理事
	奥 村 次 徳	首都大学東京 都市教養学部 理工学系長
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	小 俣 邦 正	株式会社昭和真空 代表取締役社長
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	加 山 俊 夫	相模原市長
	黒 須 隆 一	八王子市長
	瀬 瀬 明 伯	東京農工大学大学院 工学府長・工学部長
	小 林 常 良	厚木市長
	齊 藤 英 雄	川越商工会議所 会頭
	清 水 保 男	青梅商工会議所 会頭
	竹 末 俊 昭	拓殖大学 工学部教授
	田 辺 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役会長
	並 木 心	羽村市長
	林 愛 子	マノ精工株式会社 代表取締役社長
	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 取締役社長
	萬 田 貴 久	立川商工会議所 会頭
三 木 哲 也	電気通信大学 理事／地域・産学官連携推進機構長	
森 吟 二	シグマ光機株式会社 代表取締役社長	
山 崎 正 芳	西武信用金庫 理事長	
横 山 修 一	工学院大学 学長補佐	
監 事	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 代表執行役会長
	稲 場 久二男	株式会社リガルジョイント 代表取締役
顧 問	清 澤 文 彌 太	東洋大学 名誉教授

歴代理事

2010（平成22）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 校長
副 会 長	石 原 敏 彦	富士電機富士電機ホールディングス株式会社 エグゼクティブオフィサー
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役会長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	稲 場 久二男	株式会社リガルジョイント 代表取締役
	大久保 信 行	中央大学 常任理事
	荻 原 剛二郎	電気通信大学 産学官連携センター センター長・理事
	奥 村 次 徳	首都大学東京 都市教養学部 理工学系長
	落 合 寛 司	西部信用金庫 専務理事
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	加 山 俊 夫	相模原市長
	黒 須 隆 一	八王子市長
	瀬 瀬 明 伯	東京農工大学大学院 工学府長・工学部長
	小 高 弘 安	狭山商工会議所 会頭
	小 林 常 良	厚木市長
	小森谷 清	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事
	齋 藤 英 雄	川越商工会議所 会頭
	清 水 保 男	青梅商工会議所 会頭
	竹 末 俊 昭	拓殖大学 工学部 教授
	田 邊 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役会長
	並 木 心	羽村市長
	林 愛 子	マノ精工株式会社 代表取締役社長
	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 取締役社長
	萬 田 貴 久	立川商工会議所 会頭
森 吟 二	シグマ光機株式会社 代表取締役社長	
横 山 修 一	工学院大学 電気システム工学科 教授	
監 事	井 口 一 世	株式会社井口一世 代表取締役
	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 代表取締役社長
顧 問	清 澤 文 彌太	東洋大学 名誉教授

（下線は新任理事）

歴代理事

2011 (平成23) 年度

(敬称略・所属は当時のもの)

会 長	古 川 勇 二	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校校長
副 会 長	石 原 敏 彦	富士電機株式会社 執行役員 人事室長
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役会長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	稲 場 久二男	株式会社リガルジョイント 代表取締役
	<u>大久保 敏 三</u>	川越商工会議所 会頭
	大久保 信 行	中央大学 産学官連携・知的財産戦略本部長
	萩 野 剛二郎	電気通信大学 産学官連携センター センター長・理事
	奥 村 次 徳	首都大学東京 副学長
	落 合 寛 司	西武信用金庫 理事長
	桂 教 夫	東京都商工会連合会 会長
	加 山 俊 夫	相模原市長
	黒 須 隆 一	八王子市長
	小 林 常 良	厚木市長
	小森谷 清	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事
	清 水 武 信	狭山商工会議所 会頭
	竹 末 俊 昭	拓殖大学 工学部 教授
	舘 盛 和	青梅商工会議所 会頭
	田 邊 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	中 條 守 康	株式会社東洋ボデー 代表取締役社長
	永 井 正 夫	東京農工大学大学院 工学研究院長
	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役会長
	並 木 心	羽村市長
	林 愛 子	マノ精工株式会社 代表取締役社長
	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 取締役社長
	萬 田 貴 久	立川商工会議所 会頭
森 吟 二	シグマ光機株式会社 代表取締役社長	
横 山 修 一	工学院大学 電気システム工学科 教授	
監 事	井 口 一 世	株式会社井口一世 代表取締役
	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 代表取締役
顧 問	清 澤 文 彌太	東洋大学 名誉教授

(下線は新任理事)

歴代理事

2012（平成24）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	古 川 勇 二	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 校長
副 会 長	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	奥 村 次 徳	首都大学東京 副学長
専務理事	井 深 丹	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	浅 野 誠 一	富士電機株式会社 東京事業所長
	井 口 一 世	株式会社井口一世 代表取締役
	石 森 孝 志	八王子市長
	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 取締役会長
	上 野 賢 美	株式会社共立 代表取締役
	大久保 敏 三	川越商工会議所 会頭
	落 合 寛 司	西武信用金庫 理事長
	加 川 広 志	アイフォーコム株式会社 代表取締役社長
	鎌 倉 稔 成	中央大学 産学官連携・知的財産戦略本部長
	加 山 俊 夫	相模原市長
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	小森谷 清	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事
	清 水 武 信	狭山商工会議所 会頭
	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 代表取締役会長
	館 盛 和	青梅商工会議所 会頭
	田 辺 隆 一 郎	八王子商工会議所 会頭
	永 井 正 夫	東京農工大学 工学研究院長
	並 木 心	羽村市長
	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 取締役社長
	松 橋 卓 司	株式会社メトロール 代表取締役社長
	萬 田 貴 久	立川商工会議所 会頭
	三 橋 涉	電気通信大学 理事
	村 越 政 雄	東京都商工会連合会 会長
	森 吟 二	シグマ光機株式会社 代表取締役社長
	吉 田 善 一	東洋大学 知的財産・産学連携推進センター長
	監 事	上 野 保
横 山 修 一		工学院大学 名誉教授
参 与	中 島 幹	綜研化学株式会社 取締役会長
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役会長
顧 問	清 澤 文 彌 太	東洋大学 名誉教授

（下線は新任理事）

歴代理事

2013（平成25）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 代表取締役会長
副 会 長	飯 田 哲 郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	奥 村 次 徳	首都大学東京 副学長
専務理事	岡 崎 英 人	一般社団法人首都圏産業活性化協会 専務理事
理 事	浅 野 誠 一	富士電機株式会社 東京事業所長
	井 口 一 世	株式会社井口一世 代表取締役
	石 森 孝 志	八王子市長
	伊 藤 明	ユウアイ電子株式会社 取締役会長
	上 野 賢 美	株式会社共立 代表取締役
	大久保 敏 三	川越商工会議所 会頭
	大 野 弘 幸	東京農工大学大学院 工学府長
	落 合 寛 司	西武信用金庫 理事長
	加 川 広 志	アイフォーコム株式会社 代表取締役
	鎌 倉 稔 成	中央大学 産学官連携・知的財産戦略本部長
	加 山 俊 夫	相模原市長
	河 本 洋 次	相模原商工会議所 会頭
	清 水 武 信	狭山商工会議所 会頭
	館 盛 和	青梅商工会議所 会頭
	田 邊 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	並 木 心	羽村市長
	原 田 晃	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事
	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 取締役社長
	松 橋 卓 司	株式会社メトロール 代表取締役社長
	村 越 政 雄	東京都商工会連合会 会長
	萬 田 貴 久	立川商工会議所 会頭
	三 橋 涉	電気通信大学 理事
	森 吟 二	シグマ光機株式会社 代表取締役社長
山 県 通 昭	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長	
吉 田 善 一	東洋大学 知的財産・産学連携推進センター長	
監 事	上 野 保	東成エレクトロビーム株式会社 代表取締役会長
	横 山 修 一	工学院大学 名誉教授
参 与	中 島 幹	綜研化学株式会社 代表取締役会長
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役会長
顧 問	清 澤 文 彌 太	東洋大学 名誉教授
	古 川 勇 二	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校校長

（下線は新任理事）

歴代理事

2014（平成26）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	奥村 次徳	首都大学東京 副学長
副 会 長	松橋 卓司	株式会社メトロール 代表取締役社長
	飯田 哲郎	東洋システム株式会社 代表取締役社長
専務理事	岡崎 英人	一般社団法人首都圏産業活性化協会 専務理事
理 事	浅野 誠一	富士電機株式会社 東京工場長
	井口 一世	株式会社井口一世 代表取締役
	伊藤 明	ユウアイ電子株式会社 取締役会長
	稲場 純	株式会社リガルジョイント 代表取締役
	上野 賢美	株式会社共立 代表取締役
	臼井 努	京西テクノス株式会社 代表取締役社長
	大野 弘幸	東京農工大学大学院 工学府長
	落合 寛司	西武信用金庫 理事長
	加川 広志	アイフォーコム株式会社 代表取締役社長
	金坂 良一	カネパッケージ株式会社 代表取締役社長
	鎌倉 稔成	中央大学 産学官連携・知的財産戦略本部長
	佐藤 浩二	立川商工会議所 会頭
	清水 武信	狭山商工会議所 会頭
	杉岡 芳樹	相模原商工会議所 会頭
	高橋 政雄	八王子市 産業振興部長
	舘 盛和	青梅商工会議所 会頭
	立原 雅夫	川越商工会議所 会頭
	田辺 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	中嶋 信生	電気通信大学 研究推進機構 産学官連携センター長
	並木 心	羽村市長
	新津 昭博	相模原市 環境経済局経済部・経済部長
	原田 晃	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事
	村越 政雄	東京都商工会連合会 会長
山県 通昭	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長	
吉田 善一	東洋大学 知的財産・産学連携推進センター長	
監 事	上野 保	東成エレクトロビーム株式会社 代表取締役会長
	林 英夫	武州工業株式会社 代表取締役
参 与	中島 幹	綜研化学株式会社 取締役会長
	中條 守康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	本目 精吾	株式会社エリオニクス 代表取締役会長
顧 問	田島 瑞也	スタック電子株式会社 相談役
	古川 勇二	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 校長

（下線は新任理事）

歴代理事

2015（平成27）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	奥村 次徳	首都大学東京 理事 教授
副会長	飯田 哲郎	株式会社メトロール 代表取締役社長
	松橋 卓司	東洋システム株式会社 代表取締役社長
	吉田 善一	東洋大学 研究推進部長
専務理事	岡崎 英人	一般社団法人首都圏産業活性化協会 専務理事
理 事	浅野 誠一	富士電機株式会社 東京工場長
	井口 一世	株式会社井口一世 代表取締役
	伊藤 明	ユウアイ電子株式会社 取締役会長
	稲場 純	株式会社リガルジョイント 代表取締役
	上野 賢美	株式会社共立 代表取締役
	臼井 努	京西テクノス株式会社 代表取締役社長
	大西 健二	八王子市 産業振興部長
	大野 弘幸	東京農工大学大学院 工学府長
	落合 寛司	西武信用金庫 理事長
	加川 広志	アイフォーコム株式会社 代表取締役社長
	加藤 俊一	中央大学 副学長 研究推進支援本部長
	金坂 良一	カネパッケージ株式会社 代表取締役社長
	佐藤 浩二	立川商工会議所 会頭
	清水 武信	狭山商工会議所 会頭
	杉岡 芳樹	相模原商工会議所 会頭
	舘 盛和	青梅商工会議所 会頭
	田邊 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	谷 圭介	相模原市 環境経済局経済部・経済部長
	中嶋 信生	電気通信大学 研究推進機構 産学官連携センター長
	並木 心	羽村市長
	原田 晃	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事
	村越 政雄	東京都商工会連合会 会長
	立原 雅夫	川越商工会議所 会頭
山県 通昭	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長	
監 事	上野 保	東成エレクトロビーム株式会社 代表取締役会長
	林 英夫	武州工業株式会社 代表取締役
参 与	中島 幹	綜研化学株式会社 取締役会長
	中條 守康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	本日 精吾	株式会社エリオニクス 代表取締役会長
顧 問	田島 瑞也	スタック電子株式会社 相談役
	古川 勇二	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 校長

（下線は新任理事）

歴代理事

2016（平成28）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	吉 田 善 一	東洋大学 理工学部 教授
副 会 長	井 口 一 世	株式会社井口一世 代表取締役
	林 英 夫	武州工業株式会社 代表取締役
専務理事	山 県 通 昭	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
理 事	浅 野 誠 一	富士電機株式会社 東京工場長
	石 渡 弘 美	株式会社ソーケンメディカル 代表取締役社長
	稲 場 純	株式会社リガルジョイント 代表取締役
	上 野 賢 美	株式会社共立 代表取締役
	大 西 健 二	八王子市 産業振興部長
	大 野 弘 幸	東京農工大学大学院 工学府長
	落 合 寛 司	西武信用金庫 理事長
	加 川 広 志	アイフォーコム株式会社 代表取締役社長
	加 藤 俊 一	中央大学 副学長 研究推進支援本部長
	金 坂 良 一	カネパッケージ株式会社 代表取締役社長
	佐 藤 浩 二	立川商工会議所 会頭
	清 水 武 信	狭山商工会議所 会頭
	杉 岡 芳 樹	相模原商工会議所 会頭
	高 橋 一 彰	株式会社industria 代表取締役社長
	高見澤 友 伸	株式会社コスモテック 代表取締役社長
	館 盛 和	青梅商工会議所 会頭
	立 原 雅 夫	川越商工会議所 会頭
	田 邊 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	中 嶋 信 生	電気通信大学 研究推進機構 産学官連携センター長
	中 島 伸 幸	相模原市 環境経済局経済部・経済部長
	並 木 心	羽村市長
	原 田 晃	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事
	村 松 洋 明	株式会社ミラック光学 代表取締役
	村 越 政 雄	東京都商工会連合会 会長
山 県 通 昭	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長	
揚 明	首都大学東京 システムデザイン学部教授	
監 事	鬼 塚 好 弘	株式会社鬼塚硝子 代表取締役
	古 瀬 智 之	株式会社コスモ計器 代表取締役
参 与	中 島 幹	綜研化学株式会社 相談役
	中 條 守 康	株式会社東洋ボデー 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役会長
顧 問	奥 村 次 徳	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事長
	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 名誉会長

（下線は新任理事）

歴代理事

2017（平成29）年度

（敬称略・所属は当時のもの）

会 長	吉 田 善 一	東洋大学 理工学部 教授
副 会 長	井 口 一 世	株式会社井口一世 代表取締役
	林 英 夫	武州工業株式会社 代表取締役
理 事	石 渡 弘 美	株式会社ソーケンメディカル 代表取締役社長
	稲 場 純	株式会社リガルジョイント 代表取締役
	小 澤 順一郎	青梅商工会議所 会頭
	落 合 寛 司	西武信用金庫 理事長
	加 川 広 志	アイフォーコム株式会社 代表取締役社長
	加 藤 俊 一	中央大学 副学長／研究推進支援本部長
	金 坂 良 一	カネパッケージ株式会社 代表取締役社長
	木 内 基容子	八王子市 産業振興部長
	佐 藤 浩 二	立川商工会議所 会頭
	杉 岡 芳 樹	相模原商工会議所 会頭
	瀬 谷 彰 利	富士電機株式会社 先端技術研究所 所長
	仙 波 秀 志	東京農工大学 学長特任補佐
	高 橋 一 彰	株式会社industria 代表取締役社長
	高見澤 友 伸	株式会社コスモテック 代表取締役社長
	田 邊 隆一郎	八王子商工会議所 会頭
	田 村 元 紀	電気通信大学 研究推進機構 産学官連携センター長
	傳 田 純	東京都商工会連合会 専務理事
	中 島 伸 幸	相模原市 環境経済局経済部・経済部長
	並 木 心	羽村市長
	長谷川 裕 夫	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事
村 松 洋 明	株式会社ミラック光学 代表取締役	
山 県 通 昭	タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長	
楊 明	首都大学東京 システムデザイン研究科 教授	
監 事	鬼 塚 好 弘	株式会社鬼塚硝子 代表取締役会長
	古 瀬 智 之	株式会社コスモ計器 代表取締役
参 与	中 島 幹	綜研化学株式会社 相談役
	中 條 守 康	株式会社東洋ポデー 代表取締役社長
	本 目 精 吾	株式会社エリオニクス 代表取締役会長
顧 問	奥 村 次 徳	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事長
	田 島 瑞 也	スタック電子株式会社 名誉会長

（下線は新任理事）



20周年記念誌の発刊にあたり、会員・関係の皆様から多大な御協力、ご協賛を頂戴いたしました。心より御礼申し上げます。

ご協賛者様

(五十音順・敬称略)

アイフォーコム株式会社	株式会社井口一世
株式会社industria	株式会社鬼塚硝子
カネパッケージ株式会社	株式会社クレアンスメアード
コニカミノルタジャパン株式会社	スタック電子株式会社
西武信用金庫	株式会社ソーケンメディカル
株式会社東洋ボデー	武州工業株式会社
株式会社ミラック光学	株式会社リガルジョイント

株式会社イノウエ	有限会社久保井塗装工業所
株式会社サーテック	多摩信用金庫
タマパック株式会社	

エーアンドエー株式会社	株式会社エリオニクス
株式会社オータマ	京西テクノス株式会社
コダマコーポレーション株式会社	多摩ケーブルネットワーク株式会社
タマティーエルオー株式会社	多摩冶金株式会社
電子科学株式会社	東栄電化工業株式会社
東京中小企業投資育成株式会社	株式会社トムコ
日本サーモニクス株式会社	株式会社長谷川製作所
株式会社フジダイヤ	株式会社八木製作所
株式会社米山製作所	

株式会社アサップシステム	青梅信用金庫
株式会社検査技術研究所	株式会社コスモ計器
有限会社スズキ事業所	株式会社相馬光学
株式会社ダイワ・エム・ティ	中央電子株式会社
DATAビジネス株式会社	株式会社テクノランドコーポレーション
株式会社電子制御国際	
一般社団法人東京都中小企業診断士協会三多摩支部	
一般社団法人東京環境経営研究所	株式会社三鷹精工
株式会社星製作所	税理士法人りんく

アトセンス株式会社	Apex株式会社	株式会社上島製作所
青梅商工会議所	川越狭山工業会	株式会社ケネック
株式会社コスモテック	権田金属工業株式会社	相模原商工会議所
鮫島正英（地産研）	株式会社三峰	株式会社システム・プロダクツ
株式会社新銀行東京	株式会社精光技研	綜研化学株式会社
立川商工会議所	壺坂電機株式会社	東京都商工会連合会
東成エレクトロビーム株式会社	日昭工業株式会社	一般社団法人日本低炭素都市研究協会
八王子商工会議所	羽村市商工会	株式会社ビー・アンド・プラス
株式会社久松機工	株式会社富士フィルムメディアクレスト	
株式会社ベネクス	株式会社ミズキ	ヤマグチロボット研究所
株式会社山梨中央銀行	株式会社ローザ特殊化粧品	株式会社ワイピーシステム

Teech for smiles

業務概要

環境・医療・介護・教育分野におけるプロダクト・サービス
ソフト・ハード・ネットワーク開発ソリューション

主要製品

エネルギーの“見える化”ツール
ecopro 21[®]

エネルギー需要
予測システム

作業者
みまもりサービス

 **アイフォーコム**[®]
IFORCOM

アイフォーコムホールディングス株式会社

〒252-0157 神奈川県相模原市緑区中野1326 加川ビル

TEL 042-784-5700(代) FAX 042-784-5540 <http://www.iforcom.jp>

主要拠点：札幌・弘前・盛岡・仙台・赤坂・国立・横浜・相模原・名古屋・大阪・広島・福岡・ジャカルタ

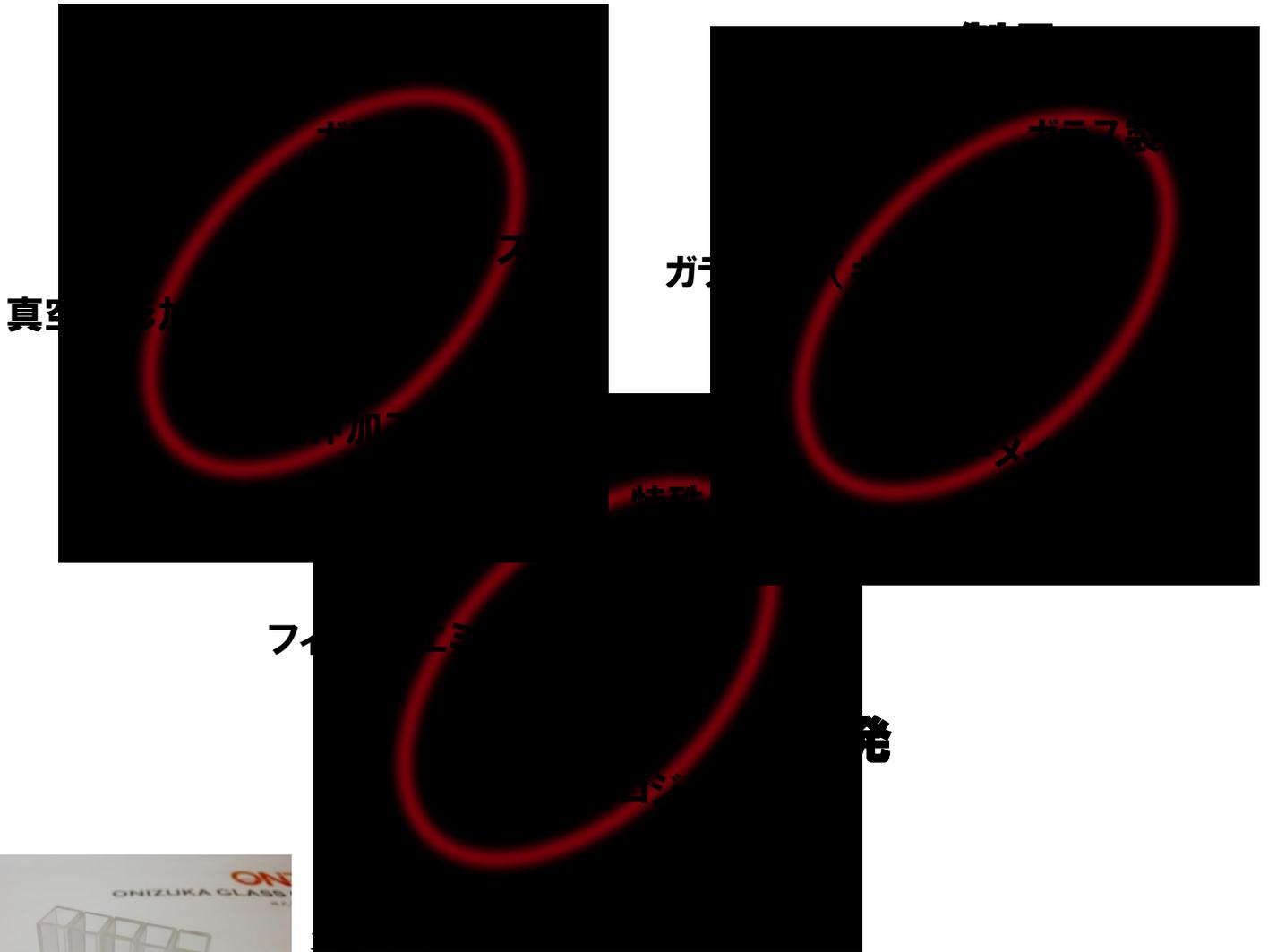
な ん と か な る[®]

詳しくは
「井口一世」で検索してください。

ONIZCA

株式会社 鬼塚硝子

匠の技と科学の融合でガラスを極める



当社のガラスセルは主に真空成形加工によって作られます。
真空成形とは、真空排気技術と金型成形技術を組み合わせた技術です。
この技術により、高精度かつ高品質の製品を作りだしています。

オーダーメイドX線管球

開発から製品へと展開しているX線管球。
お客様のご要望に応じたX線管球を少量からご提供。



株式会社鬼塚硝子

〒198-0023 東京都青梅市今井3-9-18

TEL : 0428-31-4305

FAX : 0428-31-3392

URL : <http://www.onizca.co.jp/>

E-mail : info@onizca.co.jp

包む技術で「驚き」と「感動」と「安心」を

カネパッケージ株式会社

◆2010年10月 第3回TAMA産学官金サミット
「グローバル環境賞」受賞

◆2013年11月 第6回TAMA産学官金サミット
「マングローブ環境保全大賞」受賞

皆様からの暖かいご支援をいただき
おかげさまで

マングローブ植林

10,000,000 本

(2017年11月現在)

達成いたしました



集客と働き方改革支援 クラウドサービス

小売・サービス業、製造業、農業、介護施設…
独自に培った「集客と働き方改革支援クラウドサービス」
市販センサーやレジ、アプリなど、あらゆるものと接続でき、
必要なデータを分析・可視化します。

様々な業種



設備の稼働状況や働き方を可視化できます。

目的に応じて、センサーなどの対応機器を接続



各種データを
活用できます



機器情報の登録で、機器の付加価値向上

機器情報の登録

機器番号と各種データ

システム

機器登録情報

各種データ

データを
メタ化

可視化

IoTで「業務効率化」や「働き方改革」を支援します。

- プライバシーマーク (P マーク) 使用許諾取得
- ISO (JIS Q) 27001・情報セキュリティマネジメントシステム認証取得
- 特許取得「ポイント一元管理システム」(特許第 5101155 号特許公開 2008-269283)
- 業種・業態を問わず、様々な必要情報を分析・見える化します。

お問い合わせや見積り依頼は

株式会社クレアンスマード

〒198-0042 東京都青梅市東青梅 1-7-7 本社清水ビル
<http://www.creansmaerd.co.jp/>

CREANS MAERD

ご質問は
お気軽に



高周波と光の伝送技術で夢をつなぐ



周波帯域ごとに対応した **STACK** の単体製品とシステム製品群

周波数帯	30MHz	300MHz	3GHz	30GHz
用途	60MHz~150MHz帯 防災行政 200MHz帯 マルチメディア	260MHz帯 消防	470~770MHz帯 地デジ&エリア放送 900MHz帯 携帯電話	1.7GHz帯 携帯電話 1.2~13GHz帯 放送番組中継 3~30GHz帯 衛星通信・各種レーダー 無線LAN、電波天文
コネクタ・ケーブル	SLコネクタ 高性能変換アダプタ STAFLEX I			
インピーダンス変換器	同軸分配器 結合器			
同軸切換器	エアリア放送送信増幅器			
フィルタ	デジタル防災用機器	デジタル消防用機器	EMC用広帯域アンプ	FPU・光中継器 7.11GHzアンプ
増幅器	WDM ROF マイクロ波帯ROF			
ROFプローブ	FETプローブ 高圧差動プローブ 低容量プローブ 絶縁型プローブ ROF-Link ROF-WORLD			

スタック電子株式会社

〒196-8501 東京都昭島市武蔵野 3-9-18
TEL : 042(544)6211(代) E-mail:sales@stack-elec.co.jp

- 高周波同軸コネクタ ●高周波同軸ケーブルアッセンブリー
- 高周波フィルタ/アンプ/同軸分配器/同軸切換器
- 同軸減衰器/終端器 ●ROF ●オシロスコープ用電圧プローブ



3万人の専門家に 相談しませんか？

課題解決ひとすじの西武信用金庫。
だから、相談しよう。

西武信用金庫 × 3万人の専門家 = コンサルタント機能発揮

SEIBU

西武信用金庫 〒164-8688 中野区中野2-29-10 TEL. 03(3384)6111 [代表] <http://www.seibushinkin.jp/>

For a **tired body.**

疲れた体に...



磁気
の
力で

～スイッチオン! 簡単・気軽に服を着たまま～

血行改善 コリをほぐします



交流磁気のカ

使い方は工夫次第トップアスリート達も注目! 持ち運びに便利な携帯型
電気磁気治療器 **ソーケンリラックス**



販売名	ソーケンリラックス
一般的名称	家庭用電気磁気治療器
医療機器の種類	管理医療機器
医療機器承認番号	22000BZX00235000
表面磁束密度	37mT
電源	100V 50Hz / 60Hz
定格容量	50Hz仕様 125VA 60Hz仕様 125VA
安全装置	サーモスタット60℃/温度ヒューズ76℃
本体外寸・重量	W540×H355×D30mm 約2.3kg
付属専用タイマー	最長30分(自動OFF) 385g



The world is changed by magnetic treatment.

SOKENMEDICAL
www.sokenmedical.com

TEL: 03-5396-1811

FAX: 03-5396-1888

(月～金 10:00-17:00 祝祭日休み)
東京都豊島区高田1-36-20〒171-0033



お客様と地域のため

明日への1歩

TOYOBODY



pipegram.

ものづくりの楽しさを。
パイプをつなぐ、パイプグラム。



製造販売元
武州工業株式会社
customer@pipegram.com

創造性を大いに刺激する、パズルのような知育玩具

www.pipegram.com



歩留まり改善!!

工場のラインに付設

人工知能検査システム

AIハヤブサ

省人化

自動化

高速化

異物検査・不良品判定除去・食品容器の外観

ラベル・封印圧着部・バーコードの検査

キズ・バリ・クラック・色ムラなど、高速処理



株式会社ミラック光学

〒192-0362 東京都八王子市松木34-24

TEL : 042-679-3825 FAX : 042-679-3827

Email: info@miruc.co.jp URL: <http://www.miruc.co.jp>

廃液を出さない
清潔な現場に改善

環境再生
プロダクト
Re

1台で2通りの使い方

☑ 廃液コストゼロ

☑ 臭い解消

☑ 油汚れ防止

- ・ 旋盤加工に
- ・ マシニングセンタに
- ・ 平研・円筒研磨に



強アルカリ性電解水生成装置

Re-AL Water X

リアルウォーター X Re-ALWX

強アルカリ性電解水生成装置

Re-AL



☑ 洗剤いらず

☑ すすぎ簡単

☑ 節水効果

☑ 自社で洗浄水が作れる

- ・ 機械洗浄に
- ・ 加工品の脱脂洗浄に
- ・ 現場の清掃に



強アルカリ性電解水生成装置

Re-AL Water

リアルウォーター Re-ALW

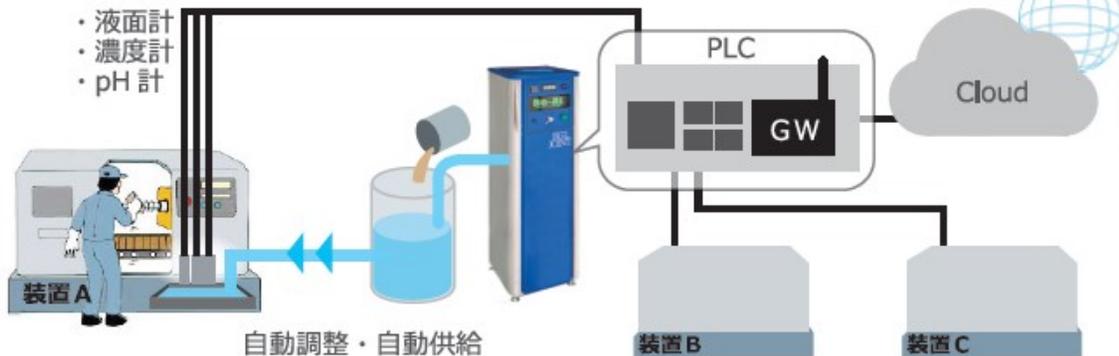
Re-AL by IoT

強アルカリ性電解水生成装置

Re-AL Water X

リアルウォーター X Re-ALWX

加工液の自動供給管理：クラウドを活用したデータの見える化を推進しています



RGL
JOINT

株式会社 リガルジョイント

REGAL JOINT®

本社 エコシステムビル
特許公開 2010-60224

〒252-0331

神奈川県相模原市南区大野台 1-9-49

TEL 042-756-7567

FAX 042-752-2004



喜びを届ける
モノづくり

女性が中心となって
「かわいい」を作るお仕事です！

ヘアゴムを中心にアクセサリーを
作成・販売しております。
女性が主役になれる会社です。
定時での帰宅や、有給の取りやす
さなど、育児をしながら働きやす
い環境が整っています。



CHECK!

Instagram・facebookも展開中

Instagram…inoue_braid

facebook…@inouebraidjp



イノウエ

神奈川県相模原市緑区鳥屋 750 TEL(042)785-0136(代) FAX(042)785-1279
URL <http://www.inoue-braid.co.jp> E-mail info@inouegum.com

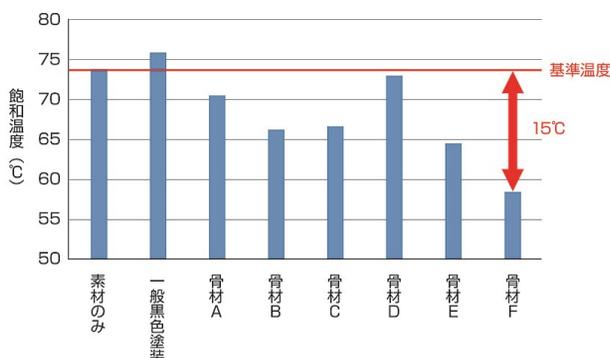


お客さまと共に塗膜開発する久保井ラボ。

当社は、お客様が抱える解決すべき課題を、塗装という技術で解決する研究開発から取り組む技術集団です。経済産業省のサポイン事業にも採択され、顧客企業と共に既に2つの機能性塗装技術を開発しました。

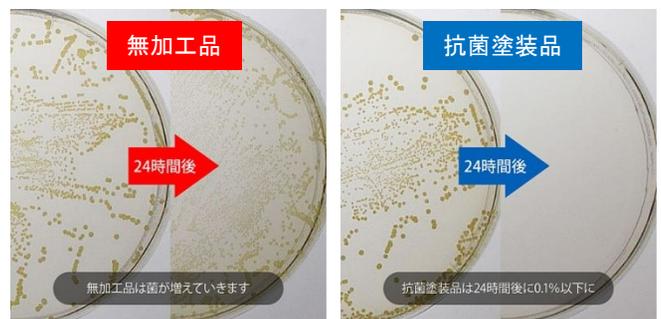
機能性塗装① プラスチック用放熱塗装

形状自由度が高いプラスチック部品の変形を避けられるような、低温帯で放熱させる有効な手段がありませんでしたが、目標の放熱効果が得られる骨材を選定し、骨材が性能を十分に発揮できる最適濃度で混ぜた塗料を開発し、高濃度の塗料でも均質に塗装できる塗装機器と塗装技術確立し、**100℃以下の温度帯で約20%の放熱性能を実現しました。**



機能性塗装② 医療機関向け抗菌塗装

一般的な抗菌と違って、医療機関が求めるレベルは「抗菌活性値2.0以上」という明確な基準があり、菌が付着してから24時間後には99%以上が死滅していなければなりません。当社は、高機能塗装の基礎技術を応用し、**抗菌活性値2.0の基準を達成する機能性塗装技術を確立しました。**本年度、抗菌キーボード、抗菌マウス、タッチパネル用抗菌フィルムを商品化します。





Quality-first motor solutions

株式会社サーテック

異分野連携新事業分野開拓計画

経済産業省 関東経済産業局 認定事業

私たちサーテックはお客様にとって
最も効率的で経済的な
小型モータソリューションを
ご提案いたします。

MOTOR & GEAR



- 産学連携・研究開発
- (株)industriaの油精製技術と
当社環境ビジネスとの連携
による新事業

オイルリユースサービス
再利用、コスト削減 エコロジー

Reuse

新油購入費用
50% CUT

設備投資
不要 **0!!**

初期投資
不要 **0!!**

油精製 2つのメリット

- | | |
|---|---|
| ① 企業にやさしい | ② 地球を守る |
| <ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減 ● 廃油ゼロ ● 新油購入量カット | <ul style="list-style-type: none"> ● 貴重な枯渇資源を守る ● CO2 削減 ● 産業廃棄物のカット |

小型装置での丁寧な精製処理

- 水分、気泡の除去
- エマルジョン化からの再生
- 微細スラッジ、摩耗粉の除去

本社所在地 : 青梅市根ヶ布 1-380
 代表者 : 代表取締役社長 石和田 順
 主な事業内容 : 小型交流モータ/ギヤヘッド製造・販売、クーラント液関連ソリューション
 、オイルリユースサービス (H28年新連携補助事業)



お客様の幸せづくり たましん

財務面はもちろん、創業や事業の
成長・再生・承継などの経営課題について、
パートナーとして共に考え力強くサポートします。

多摩信用金庫 www.tamashin.jp

課題解決
プラットフォームTAMA

たましん法人総合サービス
Let's **BOB**

Action for innovation

ELIONIX

ナノテクノロジーの進化を支える

エリオニクスは創造企業として、 科学技術の発展に貢献します。

表面力(接触した2つの物質表面を引き離すために必要な力)
を定量的に測定する装置ESF-5000Plus

<https://www.elionix.co.jp/>



表面力測定装置

株式会社 エリオニクス

[本社・ショールーム] 〒192-0063 東京都八王子市元横山町3-7-6 TEL.042-626-0611 FAX.042-626-6136

info@elionix.co.jp

耐熱クラックレス
超硬質アルマイト処理

TAF TR

防塵・摺動・高絶縁

No more **クラック**

耐熱・耐紫外線低反射の
特殊黒アルマイト処理

TAF TR BK

カメラや
光源装置などの
光学機器に最適

No more **変色**

接着接合・塗装用
下地アルマイト処理

TAF AD

接着接合は
下地で選べ

No more **剥がれ**

and more!!



新価値創造における
表面技術
のパートナー

東栄電化工業(株)
TOEI

★詳しくはホームページで

<http://toeidenka.co.jp>

TEL: 042-771-1528

東栄電化工業株式会社の特殊高機能アルマイト「TAFシリーズ」業種別用途

精密光学部品 医療機器 治具 機械摺動部品 半導体製造装置 車輦部品 照明機器 電子部品



探求心

行動力

エ-アンドエ-株式会社

エーアンドエ株式会社 (A&A) の社名は、アドベンチャー・アクティブが由来です。

『探求して行動せよ』を信念に創業1973年以来、お客様の要求に応えるべく、長年培った技術・経験と最新鋭の工作機械・測定機器を導入し融合させることにより、更なるお客様満足の向上に努めてまいります。

エ-アンドエ-株式会社



そこに磁界がある限り、私たちの挑戦はつづきます。

株式会社オータマ <http://www.ohtama.co.jp/>

祝 TAMA協会設立20周年

京西テクノスは、「計測」「医療」
「情報・通信」「環境・エネルギー」
分野における電子機器製品を
メーカーを問わず総合的にサポート。
お客様の課題を解決する
トータルマルチベンダーサービスを
展開しています。

京西テクノス株式会社

〒206-0041 東京都多摩市愛宕 4-25-2
tel:042-303-0888 fax:042-303-0889
E-Mail:info@kyosaitec.co.jp
URL:http://www.kyosaitec.co.jp

5軸・複合加工専門 試作モデル製作



20周年
おめでとうございます。



コダマコーポレーション 株式会社 試作部・加工技術研究所

E-MAIL oume@kodamacorp.co.jp URL http://shisaku.kodamacorp.co.jp
〒205-0002 東京都羽村市栄町3-3-9 TEL 042-570-6891 FAX 042-570-6892

「包装の最適化」をトータルで提案致します！

タマパックは「包装」を追求して50年以上の経験を元に、「より合理的な包装」・「気持ちを伝える包装」・「環境保護の視点からの包装」など、多面的な観点から包装のあり方を創造しています。

● タマパック：梱包改善のための技術

■ 製品強度の見極め ■ 製品仕様の見直し

■ 適正材料の選定、減量化

■ 適正材料の選定、減量化

包材総質量の削減、部材コスト削減、廃棄物低減

■ 包装材加工技術の検討

製造工程の合理化、効率化

■ 包装の作業性簡略化

作業工数の低減

■ 保管効率 適正化

積載効率、保管効率の向上

■ 輸送効率の向上

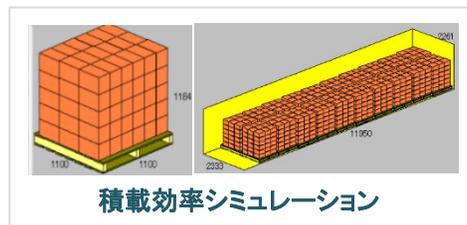
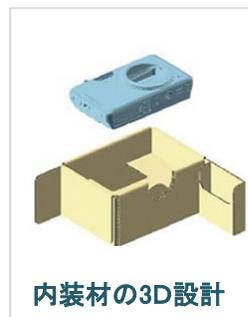
輸送費の削減

■ 環境への配慮

輸送CO2の削減

■ ユニバーサルデザイン

使い勝手の向上



タマパック株式会社 <http://www.tamapack.co.jp>
各種包装資材の設計・製造・販売

東京都昭島市中神町1-12-14 TEL:042-541-5122/

高周波誘導加熱技術で 御社の課題を解決します！

高周波焼入をしたいが
実績が無い…

現状の加熱効率、作業
環境が悪く、改善したい

生産効率を上げたい



全て日本サーモニクスにご相談下さい！
高周波誘導加熱装置としての長年の信頼と実績で
テストから装置製作までフルサポート致します



- ・高周波焼入、焼戻
 - ・高周波加熱
 - ・ロウ付け、半田付け
 - ・焼嵌め
- 各種工業加熱用途に
ご活用頂いております

着実なる最先端技術。

日本サーモニクス株式会社

神奈川県相模原市中央区田名塩田1-13-6
TEL:042-777-3411 FAX:042-777-3277

バイオ医療機器の検体搬送装置など 設計から保守までの 一貫した製造ラインを構築します！

設計
開発

精密
加工

表面
処理

組立
調整



Hasegawa MFG. Co., Ltd.

株式会社 長谷川製作所

〒242-0029 神奈川県大和市上草柳6-6-6
TEL:046-264-5513 FAX:046-264-5544
URL: <http://www.hasegawa-ss.co.jp>
E-Mail: main.office@hasegawa-ss.co.jp



株式会社 フジダイヤ

ダイヤモンドの精密加工技術により開発した超精密
加工用PCDバイトは、長寿命でランニングコストに
優れ、精密加工の先進化に貢献します

Potential of Diamond

高度な技術力が実現する
確かな品質

フジダイヤはダイヤモンドの加工から、切削工具の製造まで、

Proposal capability

提案力とこだわりで
製品を創る

お客様のニーズに合わせて製品をご提案します。

Positive tools

最適設計のオリジナル工具

切削力を向上し、切削寿命を伸ばす製品を開発しています。

Support

安心のサポート体制

多くの御用件にたいして、心身ともに御支援をサポートしています。

ダイヤ・CBN・超硬工具 製造販売

〒192-0352 東京都八王子市大塚651-1
TEL: 042-670-7871 URL: <http://fujidia.co.jp/>



困った時も八木製作所

切削加工、軸加工、超精密微細加工なら
東京多摩の八木製作所へ



株式会社 八木製作所

本社 〒191-0053 東京都日野市豊田4-36-16
TEL: 042-583-3682 FAX: 042-583-3664
URL <http://www.yagiseisakujo.co.jp>

進化する「水の力の加工技術」

大型ウォータージェット加工機を導入!!

- 加工範囲2,450×4,300×300mm 大きな材料に対応します
- ファイバーチャル機能搭載でターバのない高速加工を実現します
- CCDカメラ機能搭載で位置決め・追加加工がより速く、簡単に出来ます



SWS 4643 最新技術を搭載、大型加工に最適です 加工範囲:2,450×4,300×300mm



SWS 1100 小機加工に最適です 加工範囲:1,000×1,000×150mm

SWS 4425 標準的な加工に最適です 加工範囲:1,200×2,400×150mm

SWS 4425L 最新機種の加工に最適です 加工範囲:1,200×2,400×200mm

小ロットから量産まで素材・大きさに合わせて4機種が最適加工と短納期を実現します

ウォータージェット受託加工専門

株式会社 米山製作所

ISO14001 認証取得



〒190-1222 東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎東松原 24-10
TEL 042-556-2358 (代表) FAX 042-556-2131 (専用)
<http://www.yoneyama.co.jp> E-mail wj@yoneyama.co.jp

会社ホームページ
アクセス!



アイデアをかたちにする

- マイコン応用機器の試作開発・量産
- 電気回路設計
- 機械・機構設計
- 自社製品(タイム計測器 マジラン)
- 自社製品(アマチュア無線周辺機器)
- 自社製品(無線式データロガー)



MAZIRUN

株式会社アサップシステム

〒198-0042 東京都青梅市東青梅 2-18-5 セトル東青梅 109
TEL. 0428-78-4095 FAX. 0428-78-4096

<http://www.asap-sys.co.jp>

nomeccoi aosyn

のめっこい

もっと のめっこい あおしんへ
地域との共生



青梅信用金庫

<http://www.aosyn.co.jp/>



0120-60-1130

●受付時間/AM9:00~PM5:00但し、土・日・祝日は除きます。

非接触での計測・探傷用 超音波探触子



超音波探触子専門メーカー
株式会社検査技術研究所

www.PROBE-KGK.com

まぐろの脂肪含量を1秒でピピッと測定!

見える化で
たれでも目利き



- 防水構造 (IPX6)
- 倒れにくい安定構造
- 屋外でも見やすい表示

まぐろ脂肪含量測定装置

PIPiTORO



※意匠・商標登録申請中

Soma 株式会社 相馬光学

〒190-0182 東京都西多摩郡日の出町平井23-6
Tel: 042-597-3256
E-mail: sales@somaopt.co.jp
URL: <http://www.somaopt.co.jp>



DAIWA.MT
Daiwa Mastering Technology



株式会社ダイワ・エム・ティ <http://www.daiwa-mt.co.jp>

創業 100 年を超え、ものづくりの誇りと挑戦を次の未来へ
ALIAS・ICEM・NX による、クラス A サーフェスデータ作成から、デザインモデル・
試作型・量産用設備機械まで一貫製作。あらゆるニーズにお応えできます。
高品質で感性豊かな製品を作り上げます。

〈本社〉 (デザイン データ センター)
〒417-0801 富士市大淵539 〒243-0021 厚木市岡田 3028 3F
TEL:046-205-3231 FAX:046-205-3251 TEL:046-205-3231 FAX:046-205-3251

極々微量の吸着・溶存成分の分析には

昇温脱離分析装置



詳しくは <http://www.escoltd.co.jp/>

ESCO電子科学株式会社

「お客様のニーズをカタチに」

世界で初めて！ 日本で初めて！
の製品を生み出してきました
——— これからも ———

● IoTを実現する

ICTソリューション

CEC

中央電子株式会社

URL: <http://www.cec.co.jp/>

デジタルトランスフォーメーション(DX)で
経営革新を強力にご支援します。

データ活用コンサルティング、

AI、IoT、RPAの最新技術を駆使し、
お客様の経営課題、IT課題を解決します。

DATA ビジネス株式会社

Most Advanced Science and Technology

株式会社

テクノランドコーポレーション

コイル・モータの試験はお任せください!!

計測器の明日を創る
株式会社電子制御国際

各種電子機器装置部品の
試験機装置・開発・製造から
テストラボまで



ECG-KOKUSAI
ECG-KOKUSAI

東京都羽村市神明台3-33-6
<http://www.ecginc.co.jp/>

【地域の企業に輝きを生むコンサルタント集団】



一般社団法人

東京都中小企業診断士協会

三多摩支部

中小企業診断士 500 名が企業のそれぞれの
課題解決のお手伝いをいたします。



一般社団法人

東京環境経営研究所

環境経営を通じて経営を変える
社会と企業に貢献する プロフェッショナル集団



<https://www.tkk-lab.jp>



限界まで発塵を抑えた
宇宙基準を満たす
超精密部品を作ります。

高精度な測定技術を生かして超精密部品を作る

TMS 株式会社 三鷹精工

エンジニアのあなたへ
面倒な筐体設計はこの際丸投げして
エンジニアリングに専念しませんか？

PRODUCED BY
HOSHI
SEISAKUSYO

設計自在

基板はある…さて、ハコはどうする？

筐体設計・Com

www.kyotaisekkei.com

有機物の最表面分析に、真空紫外光を用いた

光励起脱離分析装置
を試してみませんか。



詳しくは <http://www.escoltd.co.jp/>

ESCO電子科学株式会社

会社成長の専門家
りんくグループ

思いをつかむ
2000

やってみる
2001

共に未来を創る
2000

税理士法人
りんく
link-tax.com

株式会社
ビジネス・デザイン
Business-design.co.jp

株式会社
けいり
Link-keiri.biz

神奈川県相模原市中央区共和4-13-5ディアコートサガミ1F

一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）

私たちは、TAMA Networkを最大限に活用し
360°方向で
皆さまのご支援、サポートを致します。

産学連携・研究開発 ご支援、サポート例

- ・大学との連携サポート・事業化支援
- ・補助金等獲得支援、獲得後のサポート
- ・技術調査、探索
- ・企業間マッチング
- ・セミナー等開催

等々

販路開拓・人材育成 ご支援、サポート例

- ・展示会出展支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援

等々



一般社団法人首都圏産業活性化協会
メールアドレス：info@tamaweb.or.jp



準備段階のお話でも結構です。
お気軽にお問い合わせ下さい。

東京都八王子市旭町9-1 八王子スクエアビル11階
TEL：042-631-1140

<羽村サテライト>

東京都羽村市緑ヶ丘2-11-1 羽村市産業福祉センター1階
TEL：042-570-3481

発行：一般社団法人首都圏産業活性化協会

発行日：2018（平成30）年1月30日

一般社団法人首都圏産業活性化協会

東京都八王子市旭町9-1 八王子スクエアビル11階 TEL：042-631-1140
メールアドレス：info@tamaweb.or.jp

<羽村サテライト>

東京都羽村市緑ヶ丘2-11-1 羽村市産業福祉センター1階 TEL：042-570-3481